

案件要約表 (F/S)

作成 1991年 3月
改訂 1993年 3月

ASE THA/A 313/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	チャンタブリ川流域 (東部海岸) 14,900ha			1. プロジェクトの現況(区分) <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> ■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> ○ 実施済 □ 遅延・中断 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> ○ 実施中 □ 中止・消滅 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> ● 具体化進行中 </div>	
2. 調査名	チャンタブリ川流域農業水利開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 122,000	内貨分	1) 42,000		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	本計画は不定期的な旱魃及び乾季期の水不足により果樹の生産量に大きな変動を与えることから貯水ダムを2ヶ所建設し、約14,900haの果樹園へかんがいを行う。主要なかんがい施設は貯水ダム、頭首工送水パイプライン及び揚水機場である。 ①ダム ダム名 ダム型式 総貯水量 堰高 堤体積 クロン・ク・リウ ロックフィルダム 35.85MCM 87.5m 4,700千cu.m クロン・サイ・サイ 均一型アースダム 10.55 16.2 571 ②頭首工：計画取水量3.5cu.m/s ③主要送水パイプライン：総延長L=111.6km、直径350～1,600mm ④揚水機場：3ヶ所、直径150、200 & 250mm				
4. 分類番号		4. フィージビリティとその前提条件					
5. 調査の種類	F/S	8. S/W締結年月	1987年 3月		(状況) 円借款を要請すべく1989年 RID よりMOAC 本省に上申されたが取り上げられるに至らなかった。 その後、タイ政府資金によりD/D実施中。将来、自国資金で工事実施の予定。(1993年3月現在) (平成3年度在外事務所調査) 一応、第7次国家計画 (1992年～1996年) に組み込まれている。 (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち。		
6. 相手国の担当機関	農業共同組合省 (MOAC) 王立灌漑局 (RID)	9. コンサルタント	(株) 三祐コンサルタンツ (株) บริษัทคอนซัลแตนท์ไทย (株) NHK アイテック				
7. 調査の目的	流域内の水資源開発と果樹灌漑計画に対するF/S	10. 調査団	10. 団員数 10		2. 主な理由 灌漑農業開発事業の中での優先度が高く、特に地元の実施要請が強い。		
8. S/W締結年月	1987年 3月	調査期間	1988.3-1989.7(16ヵ月)				
9. コンサルタント	(株) 三祐コンサルタンツ (株) บริษัทคอนซัลแตนท์ไทย (株) NHK アイテック	延べ人月	国内 29.33 現地 37.81		3. 主な情報源 ①②		
10. 調査団		11. 付帯調査・現地再委託					
11. 付帯調査・現地再委託		12. 経費実績	総額 203,038 (千円) コンサルタント経費 193,112				
12. 経費実績	総額 203,038 (千円) コンサルタント経費 193,112	5. 技術移転	OT				

外国語名 Agricultural Water Development Project on Chantaburi River Basin

[F/S,(M/P)+ F/S,D/D]

案件要約表 (M/P)

作成1992年 3月
改訂1993年 3月

ASE THA/S 107/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	中央平原北部地域 (人口266万人、面積16,5940平方Km)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	中央平原北部地域総合開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)	(状況) ・1991年10月に開始した第7次国家経済社会開発計画に本調査対象地域が重点開発地域として正式にとりあげられ、本調査の提案内容が同計画に取り入れられた。 ・本調査の重点プロジェクト・パッケージの一つである「サラブリエ工業都市圏開発」推進の為、タイ政府内で省庁間の推進委員会が設立された。 (平成3年度在外事務所調査) スパン・プリータ・ルア-サラブリエ高速道路が建設中。 以下のFIS調査を予定。 ・バサク・ダム開発 1992年7月～1993年7月 王立灌漑局実施・タイ国政府予算 ・環境調査管理 1992年9月～1992年末 外国援助要請考慮中 ・大サラブリエ工業都市圏計画 外国援助要請準備中 日本政府の技術協力希望	
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分			
4. 分類番号		重点プログラム ・バサク川流域総合開発パッケージ (6プロジェクト/プログラム) ・サラブリエ工業都市圏開発パッケージ (15プロジェクト/プログラム) ・農工連関開発プログラムパッケージ (6プロジェクト/プログラム) ・人的資源開発パッケージ (3プロジェクト/プログラム) * プロジェクト予算の積算は行われていない。				(平成4年度在外事務所調査) 回答待ち	
5. 調査の種類	M/P						
6. 相手国の担当機関	国家経済社会開発庁 National Economic and Social Development Board; NESDB						
7. 調査の目的	2010年までの当該地域開発のマスタープラン						
8. S/W締結年月	1988年 7月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(財) 国際開発センター (株) パシフィック・エシエン・アソシエーツ	[前提条件] 対象地域のマクロ経済フレームとしては、人口増加率が年率1%、農業生産が年率3%、工業生産が年率7%、サービス業セクターは生産セクターに応じた成長、などにより、2010年までに、1人当たり地域総生産成長率は、全国平均の5%に近づく。 [開発効果] 2010年の地域総生産は、1987年の4倍、農業雇用が工業・サービスセクターに移り、バンコクへの人口流出を抑える。食糧生産基地としての機能を維持しながら農業・工業のバランスの取れた発展をする、環境を保全する、などを達成する。				2. 主な理由	
10. 調査団	団員数	19					
	調査期間	1988.12-1990.7(19)					
	延べ人月 国内 現地	113.89 4.07 109.82					
11. 付帯調査・現地再委託	社会・経済調査、流通実態調査、ランドサット画像解析						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	345,499 (千円) 330,355	5. 技術移転				3. 主な情報源	
		①インテリム・レポート作成後にテクニカル・セミナー、ドラフト・ファイナル・レポート作成後にナショナル・セミナーを開催。 ②カウンタートパート4名の日本国内研修				①②	

外国語名 Upper Central Region Study

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

作成1992年 3月
改訂 年 月

ASE THA/S 108/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	パタヤ市 (53.4平方km)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	パタヤ地区総合開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 140,520	内貨分	1) 69,680		
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画		2) 外貨分		2) 71,840	(平成3年度在外事務所調査) 2事業は実施中。	
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					(平成4年度在外事務所調査) 回答待ち
5. 調査の種類	M/P	(1) 南パタヤ臨海埋立計画 : 総面積19haの埋立計画 (2) 観光港建設計画 : 観光船用棧橋、ターミナルビル、高速船用棧橋及びボートヤード建設 (3) パタヤビーチの改良 : ビーチの拡張計画 (4) Ta-Van 棧橋 : Ko Lan島内のTa-Van ビーチ側に棧橋建設 (5) 下水道設備計画 : Na Klua 地区及びJomtien地区の緊急整備計画、並びにパタヤ市街地の既設施設の拡張 (6) 雨水排水計画 : 4つの改善及び建設プロジェクトを提案 (7) 給水計画 : 水需要から2段階に上げた計画を提案 (8) 廃棄物処分場の建設 : 最終処分場の建設 (9) 道路整備計画 : Pattaya 3 Roadの拡張、整備					
6. 相手国の 担当機関	Office of Eastern Seaboard	4. 条件又は開発効果					
7. 調査の 目的	パタヤ地区の観光施設、インフラ整備のためのマスタープラン作成	(1) 南パタヤ地区の環境改善と観光施設拡充 (2) 養浜による観光資源の強化 (3) ラン島へのアクセス改善 (4) 海・河川の水質改善 (5) 浸水被害の軽減 (6) 上水の安定供給 (7) 現在のゴミ処理場周辺への環境対策と処理能力向上 (8) 予想される交通渋滞の解消					
8. S/W締結年月	1988年 12月						2. 主な理由
9. コンサルタント	日本工営(株) 八千代エンジニアリング(株)						(平成3年度在外事務所調査) 国家計画: 「東部沿岸開発計画」に組み込まれている。
10. 調査団	団員数 14 調査期間 1989.3-1990.7(17ヵ月) 延べ人月 国内 27.34 現地 39.42						3. 主な情報源
11. 付帯調査・ 現地再委託	¥ 2,856,000 (元年度) 観光需要予測 他						①②
12. 経費実績	総額 231,362 (千円) コンサルタント経費 214,024	5. 技術移転 現地カウンターパート (Office of Eastern Seaboard及びパタヤ市) に対して実施					

外国語名 Development of Pattaya Area

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

作成1992年 3月
改訂1993年 3月

ASE THA/S 106/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	全国調査			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	道路交通運用計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 8,000	内貨分	1) 8,000	(状況) 本調査結果を受け、タイ国の交通安全と交通運用について、効率良い事業計画の作成とその実施を目的とし、「タイ国道路交通運用計画（アフターケア調査）」が、1991年3月から11月まで実施された。この中で24ヶ所の交差点対策、6区間の道路区間対策、29区間の用談歩行者の安全対策が必要であるとの提案がされた。 (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。 (平成4年度現地調査) 本調査提言内容を取り入れ、第7次道路整備5ヵ年計画（1991年10月～1996年9月）が策定され、交通安全対策事業として約24億バーツが計上された。	
3. 分野分類	運輸・交通/道路	2) 2)		外貨分	2)		
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P	1) 交通センサシステムを導入 2) 道路情報システムを導入 3) 道路インベントリーシステムの導入 4) 交通運用計画 全国国道の交通問題箇所（64ヶ所）の改良					
6. 相手国の 担当機関	運輸通信省道路局 (DOH)	事業内容： ①高速道路改良 5ヶ所 ②信号機の設置 110ヶ所 ③防護柵の設置 96ヶ所 ④自転車レーンの建設 1ヶ所 ⑤歩道橋の設置 8ヶ所 ⑥市街化区域路肩舗装 1式 プロジェクト事業費は、81億560万バーツ（内貨分 78億5,560万バーツ、 外貨分 2億5,000万バーツ）					
7. 調査の 目的	交通事故・交通渋滞を改善するための効果的な道路交通運用計画の確立	4. 条件又は開発効果					
8. S/W締結年月	1988年 9月	交通運用計画 プロジェクト期間 20年間 費用便益比 1.43					
9. コンサルタント	セントラルコンサルタント(株) (株) オリエンタルコンサルタンツ	2. 主な理由					
10. 調査団	団員数 8 調査期間 1989.2-1990.6(17ヵ月) 延べ人月 国内 58.06 現地 21.51 現地 36.55	3. 主な情報源					
11. 付帯調査・ 現地再委託	交通調査測量	①②③					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	199,824 (千円) 176,982	5. 技術移転 各システム導入への基本方針、方法及び改良計画に要する技術指針等、計画策定法については、Aftercare Study (予定)を含む調査で技術移転された。					

外国語名 Traffic Operation Plan for Roads

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1992年 3月
改訂 年 月

ASE THA/S 211A/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	タイ国プーケット市			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	プーケット市下水排水改善計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 42,463	内貨分	1) 25,478	(状況) 提案された、下水道及び洪水制御事業の中で下水道施設に関し、タイ国側より、日本の無償資金協力による実施要請が出されている。 (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。	
			2)	外貨分	2) 16,985		
3. 分野分類	公益事業/下水道	3. 主な提案プロジェクト				(平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号		1. 下水道計画 計画人口：78,200人(2006年) 計画下水量：34,500立方m(日平均) 処理方法：オキシゲーションディッチ法、天日乾燥 施設概要：管渠延長：41.1km 中継ポンプ場：10ヶ所 下水処理場：1ヶ所					
5. 調査の種類	M/P+(F/S)	2. 洪水防衛 計画の諸元					
6. 相手国の担当機関	タイ国内務省公共事業局	1) 東部分水路：延長：4.3km 水路巾底部：13m 掘削量：1,500千立方m					
7. 調査の目的	プーケット市の汚水処理及び雨水排水に関するM/Pを策定する。	2) 市内河川改修：浚渫：33,800立方m/1.3km 盛土：74,400立方m/1.7km 護岸等：0.8km 橋再建：6橋					
8. S/W締結年月	1989年 2月	3) その他：市内V字形道路排水溝改善：8.2km					
9. コンサルタント	日本上下水道設計(株) 日本工営(株)	4. 条件又は開発効果					
10. 調査団	団員数 11 調査期間 1989.7-1990.8(14ヵ月) 延べ人月 国内 50.29 現地 26.17 24.12	現在のプーケット市では、生活排水はすべて無処理で公共水域に放流されている。し尿は貯留槽、腐敗槽に貯められ、その一部は地下浸透されオーバーフロー水は雨水排水路へ流出している。このため市内を流れるバンヤイ川の水質が悪化し、一部の水路では汚染の滞留により水が嫌気化している。又、雨期における浸水被害は市域中心部のほぼ全域にわたっている。本プロジェクトの実施により、島周辺海域汚染の改善、市の経済活動の促進等を通じ、恵まれた自然観光資源の保護を図り、住民の健康状態の改善が可能となる。					
11. 付帯調査・現地再委託	地質調査、測量調査、水質分析						
12. 経費実績	総額 180,370(千円) コンサルタント経費 159,092	5. 技術移転	カウンターパート3名の技術者を対象に日本での研修を行い、プロジェクトの概要・計画立案につき、現地セミナーを実施した。				

外国語名 Sewerage and Drainage Improvement Project for Phuket Municipality

{M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他}

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1992年 3月
改訂1993年 3月

ASE THA/S 211B/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	タイ国プーケット市			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	プーケット市下水排水改善計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 14,896 2) 7,799 3)	内貨分	1) 6,703 2) 3,777 3)		
3. 分野分類	公益事業/下水道	3. 主な事業内容		(状況) 提案された、下水道及び洪水制御事業の中で、下水道施設に関し、タイ国側より日本の無償資金協力による実施要請が出されていたが実現せず、今後タイ側資金により実施の見込み。 (平成3年度在外事務所調査) 詳細設計予定 1992年～1993年 施工予定 1994年～1996年 (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち			
4. 分類番号		1. 下水道計画 目標年次：2001年 計画下水量：18,300立方m/日 計画人口：29,600人 施設概要：管渠延長14.3km ポンプ場4ヶ所 処理施設全体の内、半系統(4系統)建設					
5. 調査の種類	(M/P)+F/S	2. 洪水対策(緊急治水計画) 1) 東部分水路：延長：3.4km 水路巾底部：11m 掘削量：4424立方m 2) 市内河川改修：浚渫：18,400立方m 盛土：10,470立方m 橋再建：6橋					
6. 相手国の 担当機関	タイ国内務省公共事業局	*上記洪水対策プロジェクトの計画事業期間は4年間。					
7. 調査の 目的	プーケット市の汚水処理及び雨水排水に関するF/Sを実施する。	計画事業期間					
8. S/W締結年月	1989年 2月	4. フィージビリティ とその前提条件		有/無	EIRR ¹⁾ 2) 12.50 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)	
9. コンサルタント	日本上下水道設計(株) 日本工営(株)	条件又は開発効果		下水道事業 ・河川及び水路の汚染改善 ・観光資源としての海浜地区の汚染防止 ・住民に対する健康環境の改善 洪水制御事業 ・経済活動の活性化 ・洪水被害の軽減 ・土地価格の上昇			
10. 調査団	団員数 11 調査期間 1989.7-1990.8(14ヵ月) 延べ人月 国内 50.29 現地 26.17 24.12	11. 付帯調査・ 現地再委託		2. 主な理由 プーケット島は、タイのみならず、東南アジアにおける有数の観光地であり、下水道の未整備による自然環境の汚染は、重大な問題となっており、緊急な事業実施が望まれている。			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	180,370 (千円) 159,092	5. 技術移転		3. 主な情報源 ①②			
		カウンターパート3名の技術者を対象に日本での研修を行い、プロジェクトの概要・計画・立案等につき、現地セミナーを実施した。					

外国語名 Sewerage and Drainage Improvement Project for Phuket Municipality

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1992年 3月
改訂 年 月

ASE THA/S 212A/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコク首都圏			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	バンコク廃棄物処理計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 54,700	内貨分	1) 43,300	(状況) 衛生埋立て処分場及び焼却施設の建設について清掃局は、その実現を図る為、バンコクの知事及び副知事に対し、説明の文章を提出した。(1990年10月) 1991年10月の情報では次の通り。 ① 衛生埋立て処分場の建設 ラムイントラ(プロジェクトサイト)の土地買収費用が大幅に上がると予想されるために、バンコク市当局は当面本プロジェクトを断念する模様。 ② 焼却施設の建設 バンコク市は、タイ国中央政府に対して、補助金の申請を行った。本プロジェクトの実現は補助金が得られるかどうかにかかっている。 ③ 収集改善 情報なし。 (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。	
		2) 74,000	外貨分	2) 11,400			
3. 分野分類	公益事業/都市衛生	3. 主な提案プロジェクト	1.1 衛生埋立て処分場の建設(バンコク中部) a. 場所: ラムイントラ(土取り場) b. 容量: 183万トン c. 面積: 15ha d. 建設費: 1800万ドル 1.2 衛生埋立て処分場建設(バンコク東部) a. 場所: バンコク東部(未定) b. 容量: 365万トン c. 面積: 123ha d. 建設費: 36,700万ドル 2. 焼却施設の建設 a. 場所: オンヌット b. 容量: 200/d×3基=600/d c. ガス冷却設備: 水噴射方式 d. 建設費: 7400万ドル 3. 収集改善 ① フライワランマーケットにおけるポリ容器の導入 ② ベル収集システムの導入 ③ 収集車両のメンテナンスの改善(定期点検システムの導入) 4. 制度面の改善 ① 市場ごみ収集責任を清掃局より各区に移転 ② ごみ収集料金の改定				
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果	1. 衛生埋立て処分場の建設 a. バンコクではこれまでのところオープンダンピングによる処分を行っているが、衛生・環境面で大きな問題を起している。 b. 今回提案の衛生埋立て処分場が建設されれば、タイにおける最初の本格的な衛生埋立てが実現する。 c. 本プロジェクトの実現は、バンコクに存在する他の土取り場を処分場として利用する事に道をつけるという意義がある。 2. 焼却施設の建設 今回提案の焼却施設の建設は、バンコク首都圏にとり、財政的に決してやさしいものではないが、今後予想される処分場用地の確保難及び焼却施設に対する必要性の高まりを考慮すると、焼却施設の早期の導入は、将来への準備という観点より望まれる。 3. 収集改善事業 上記の三つの収集改善プロジェクトはいずれも収集効率の向上及び費用削減を促進する。				
5. 調査の種類	M/P+(F/S)	9. コンサルタント	(株) エックス都市研究所 (株) パシフィック・エシエンティアル			2. 主な理由	① 衛生埋立て処分場の建設 プロジェクトが動いていない理由は、土地買収が大幅に上がると予想されるため。 ② 焼却施設の建設 遅延理由は、中央政府からの補助金が得られる目処がっていないこと。
6. 相手国の担当機関	バンコク首都圏庁清掃局	10. 調査団	団員数 11 調査期間 1989.12-1991.3(16ヵ月) 延べ人月 国内 64.98 現地 25.74 39.24			3. 主な情報源	①②
7. 調査の目的	基本計画策定と優先度の高い事業のフィージビリティスタディ	11. 付帯調査・現地再委託	水質調査、ごみの化学分析、地質調査、地形調査				
8. S/W締結年月	1989年 8月	12. 経費実績	総額 193,188 (千円) コンサルタント経費 187,139				

外国語名 Bangkok Solid Waste Management (II)

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成 1992 年 3 月
改訂 年 月

ASE THA/S 212B/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	衛生埋立て処分場-----ラムイントラ土取り場 焼却施設-----オンヌット処分場 (現在使用中)			1. プロジェクトの現況(区分) <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> </div>	
2. 調査名	バンコク廃棄物処理計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 18,000	内貨分	1) 14,800		
			2) 74,000	外貨分	40,200	33,800	
		3) 3)					
3. 分野分類	公益事業/都市衛生	3. 主な事業内容					
4. 分類番号		1. 衛生埋立て処分場の建設 a. 場所: ラムイントラ土取り場 b. 容量: 183万トン c. 面積: 15ha b. 建設費: 1800万ドル					
5. 調査の種類	(M/P)+F/S	2. 焼却施設の建設 a. 場所: オンヌット b. 容量: 200t/d×3基=600t/d c. ガス冷却設備: 水噴射方式 b. 建設費: 7400万ドル					
6. 相手国の担当機関	バンコク首都圏庁清掃局	7. 調査の目的 衛生埋立て及び焼却施設導入の妥当性を検証する					
8. S/W締結年月	1989年 8月	計画事業期間		1) 1992.2000 2) 3)			
9. コンサルタント	(株) エックス都市研究所 (株) パシフィックコンサルタンツ	4. フィージビリティとその前提条件		有/無	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)	
		条件又は開発効果					
10. 調査団	団員数 11 調査期間 1989.12-1991.3(16ヵ月) 延べ人月 国内 64.98 現地 25.74 39.24	1. 衛生埋立て処分場 a. 今回提案の衛生埋立て処分場が建設されれば、タイにおける最初の本格的な衛生埋立が実現出来、衛生・環境水準の大きな向上が達成出来る。 b. 本プロジェクトの実現は、バンコクに存在する他の土取り場を処分場として利用することに道をつけるという意義がある。					
11. 付帯調査・現地再委託	水質調査、ごみの化学分析、地質調査、地形調査	2. 焼却施設の建設 今回提案した焼却施設の建設はバンコク首都圏庁にとり、財政的に決してやさしいものではないが今後予想される処分場用地の確保難及び焼却施設に対する必要性の高まりを考慮すると、焼却施設の早期の導入は、将来への準備という観点より望まれる。					
12. 経費実績	総額 193,188 (千円) コンサルタント経費 187,139	5. 技術移転		①マスタープラン化のプロセスにカウンターパートに積極的に参加してもらう事により、マスタープラン作成についての技術移転を図った。 ②収集車両の定期点検の仕方についての技術移転を図った。 ③タイム&モーションスタディによる収集効率の評価方法の技術移転を図った。			
		2. 主な理由 1. 衛生埋立て処分場の建設 プロジェクトが動いていない理由は、土地買収が大幅上ると予想されている為。 2. 焼却施設に建設 遅延理由は、中央政府からの補助金が得られる目処がついていないこと。 (平成3年度在外事務所調査) 地価上昇の他、土地供給の減少及び処分場建設に対する市民の反対のため。					
		3. 主な情報源 ①②					

外国語名 Bangkok Solid Waste Management (II)

{F/S,(M/P)+F/S,D/D}

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1992年 3月
改訂1993年 3月

ASE THA/A 204A/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状					
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	タイ国東部のチョンブリ、チャヤチョンサオ、ナコンナヨック、及びプラチンブリの4県に亘るバンパコン川流域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 調査名	バンパコン川流域農業水利開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 1,374,000	内貨分	1) 719,000	(状況) 引き続き、優先地区に関するF/Sを実施。 (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。					
			2)	外貨分	2) 655,000						
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト		本案件は、農業開発型の事業であり、灌漑開発と併せて水資源開発を行い、農村の生活向上と地域格差の是正、環境の保全を目的とする。水資源及び農業基盤整備計画の主要な提案事業は以下のとおりである。 1) 第1次開発 (3地区: ダム2ヶ所、頭首工2ヶ所、農地開発計46,400ha) ①クロン・シャット地区 (ダム1ヶ所、農地21,200ha) ②ラボン地区 (ダム1ヶ所、農地14,700ha) ③タ・ラット地区 (頭首工2ヶ所、農地10,500ha) 2) 第2次開発 (2地区: ダム2ヶ所、農地開発計66,400ha) ①ルラン地区 (ダム1ヶ所、農地29,400ha) ②プラ・サトン地区 (ダム1ヶ所、農地37,000ha) 3) 第3次開発 (8地区: ダム9ヶ所、農地開発計294,400ha) ①ノンカオエ地区 (ダム1ヶ所、農地138,200ha) ②プラ・ブロン地区 (ダム2ヶ所、農地51,600ha) ③ハイ・サモン地区 (ダム1ヶ所、農地14,300ha) ④ラムプラヤ地区 (ダム1ヶ所、農地7,500ha) ⑤サイノイ地区 (ダム1ヶ所、農地4,200ha) ⑥サイヤイ地区 (ダム1ヶ所、農地3,100ha) ⑦タ地区 (ダム1ヶ所、農地6,900ha) ⑧バンナ地区 (ダム1ヶ所、農地68,600ha) 合計13地区: ダム13ヶ所、頭首工2ヶ所、農地開発407,200ha							
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果									
5. 調査の種類	M/P+(F/S)	[条件]									
6. 相手国の担当機関	タイ国農業協同組合省 王室かんがい局	1) 灌漑開発計画 (目標年次2000年) の目標									
7. 調査の目的	水資源開発のためのF/S調査	①既存水田部における二期作の導入									
8. S/W締結年月	1989年 3月	②農地の拡大、									
9. コンサルタント	(株) 三祐コンサルタンツ	③キャッサバから多種のより収益性の高い作物への転換									
10. 調査団	団員数	④単収の増大									
	調査期間	2) 他種利水計画									
	延べ人月	目標年2000年の生活飲料水、工業用水、漁業用水などを水資源開発に組み入れた。									
	国内	3) 水資源開発計画									
	現地	22ヶ所の建設可能なダム地点より、約40万haの農地の作付け率を150%として、水収支計算を行い、ダム計画を13ヶ所に絞り込んだ。									
11. 付帯調査・現地再委託		[開発効果]									
12. 経費実績		灌漑開発事業と併せて、水資源の開発を行うことにより、上工水その他の利水に便益を供与する。B/Cは最大がプラ・ブロン上流地区での1.83、最小がナコンナヨック支流の0.23であり、流域全体で1.04である。									
総額	214,029 (千円)	5. 技術移転		調査を通じ調査計画手法に関する技術移転を行った。							
コンサルタント経費	181,557			3. 主な情報源							
				①②							

外国語名 Agricultural Water Resources Development Project of Bang Pakong River Basin

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1992年 3月
改訂1993年 3月

ASE THA/A 204B/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	チャチャンサオ県ターラット川流域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	バンパコン川流域農業水利開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 352,120	内貨分	1) 184,320		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	F/S地区は、調査地域の最下流部に位置し、バンコック経済圏と隣接している。一方、水源であるバンパコン川は感潮河川であり、この地区は乾期に塩水の遡上により水源利用が不可能となるため、F/S地区として選定された。 提案された主要な事業内容は以下のとおりである。			(状況) 最優先地区として選定されたターラット川流域農業水利事業のうちの第1期事業の実施に向けてタイ政府は詳細設計及び実施予算に対する財政措置を検討中である。 農業用水の安定供給と併せ首都圏の上下水等への送水が急務であり、タイ政府は河口堰等主要施設の用地交渉環境調査に着手している。 タイ政府は、上記の施設に関する詳細設計の技術協力を日本政府に要請し、平成4年度より実施中である。(バンパコン川防潮水門建設計画)。 (平成3年度在外事務所調査) 詳細設計は1992年～1993年に実施される予定。 (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち。	
4. 分類番号		1) 第1期事業	バンパコン河口堰：堰長170m、ゲート5門（スパン30m×扉高10.6m） バンパコン揚水機場：揚水量17cu.m/s、直径1500mm、立軸斜流ポンプ4台 用水路：取付水路0.7km、左岸幹線12km、右岸幹線24km 排水路：14km				
5. 調査の種類	(M/P)+F/S	2) 第2期事業	クロン・シャットダム：貯水量396百万cu.m タ・ラット頭首工：堰長33.5m、ラバータイプゲートでの改修 タ・ラット地区かんがい組織：幹線用水路44km及び支線の改修 シャット地区かんがい組織：幹線用水路45km及び支線の新設				
6. 相手国の担当機関	タイ国農業協同組合省 王室かんがい局	計画事業期間	1) 1992 - 1998. 2) 3)				
7. 調査の目的	水資源開発のためのF/S調査	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 11.70 2) 3) FIRR 1) 2) 3)			
8. S/W締結年月	1989年 3月	条件又は開発効果	[前提条件] M/P計画で、ターラット川流域計画が最優先事業に選定された。事業は、かんがい開発計画を主目的とし、2000年の水需要に合わせた貯水ダム、河口堰及び新規用水路の建設と既存施設の改善を行って、安定したかんがい用水の供給を通じて、作付け率及び作物の単収の増加をはかる。同時に河口堰の建設により、塩水の遡上を防止して、安定的な上・工水及び内水面漁業への用水の供給を行う。				
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ	[開発効果]	水資源開発施設の建設とかんがい施設の建設並びに改善事業により、2000年を目標に直接的には農業及び内水面漁業生産の増収、安定的な上・工水の供給が達成される。 間接的には、雇用機会の創出、道路網の整備、衛生面の改善、水環境等の改善が行われる。 EIRRは第1期事業14.0%、第2期事業9.7%で全体では11.7%となっている。				
10. 調査団	団員数 13 調査期間 1989.9-1990.9(13ヵ月) 延べ人月 86.24 国内 32.11 現地 54.13	5. 技術移転	調査を通し計画手法、ダム設計技術等の移転を行った。				
11. 付帯調査・現地再委託		12. 経費実績	総額 214,029 (千円) コンサルタント経費 181,557				

外国語名 Agricultural Water Resources Development Project of Bang Pakong River Basin

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1992年 3月
改訂1993年 3月

ASE THA/A 314/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状																					
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	スコタイ県ツンサイヤート(5,600ha)及びノンコンケン(1,300ha)の農地改革指定地域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅																				
2. 調査名	スコタイ農村総合整備計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=25バーツ	1) 17,597	内貨分	1) 4,964 2) 3)																						
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 33%;"></td> <td style="width: 33%; text-align: center;">ツンサイヤート地区</td> <td style="width: 33%; text-align: center;">ノンコンケン地区</td> </tr> <tr> <td>1 貯水池、溜池の建設</td> <td style="text-align: center;">14ヶ所(2.4MCM)</td> <td style="text-align: center;">8ヶ所(0.32MCM)</td> </tr> <tr> <td>2 用、排水兼用水路</td> <td style="text-align: center;">60.3km</td> <td style="text-align: center;">31.7km</td> </tr> <tr> <td>3 能動(新設+改修)</td> <td style="text-align: center;">50.5km+7.2km</td> <td style="text-align: center;">21.1km+3.8km</td> </tr> <tr> <td>4 既存湖沼の改修</td> <td style="text-align: center;">2ヶ所(1.4MCM)</td> <td style="text-align: center;">2ヶ所(0.38MCM)</td> </tr> <tr> <td>5 村落給水</td> <td style="text-align: center;">10村落(約3,000人)</td> <td style="text-align: center;">5村落(818人)</td> </tr> <tr> <td>6 農村電化</td> <td style="text-align: center;">399世帯</td> <td style="text-align: center;">50世帯</td> </tr> </table>				ツンサイヤート地区	ノンコンケン地区	1 貯水池、溜池の建設	14ヶ所(2.4MCM)	8ヶ所(0.32MCM)	2 用、排水兼用水路	60.3km	31.7km	3 能動(新設+改修)	50.5km+7.2km	21.1km+3.8km	4 既存湖沼の改修	2ヶ所(1.4MCM)	2ヶ所(0.38MCM)	5 村落給水	10村落(約3,000人)	5村落(818人)	6 農村電化	399世帯	50世帯	(状況) 現在農地改革事務局では事業資金の提供先を模索中であるが、実施機関間の競争が激しく、当面円借款要請の可能性は少ない。 (平成3年度在外事務所調査) 現在、優先度、緊急性が高くない。 (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち。
	ツンサイヤート地区	ノンコンケン地区																									
1 貯水池、溜池の建設	14ヶ所(2.4MCM)	8ヶ所(0.32MCM)																									
2 用、排水兼用水路	60.3km	31.7km																									
3 能動(新設+改修)	50.5km+7.2km	21.1km+3.8km																									
4 既存湖沼の改修	2ヶ所(1.4MCM)	2ヶ所(0.38MCM)																									
5 村落給水	10村落(約3,000人)	5村落(818人)																									
6 農村電化	399世帯	50世帯																									
4. 分類番号																											
5. 調査の種類	F/S																										
6. 相手国の 担当機関	農業協同組合省 農地改革事務局 (ARLO)																										
7. 調査の 目的	スコタイ県のツンサイヤート及びノン コンケン両公有地対象の農村総合整備 計画に関するF/S調査																										
8. S/W締結年月	1988年 12月	計画事業期間	1) 1991. -1996.	2)																							
9. コンサルタント	(株) 三祐コンサルタンツ	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 7.90 2) FIRR 1) 3) 2)																							
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1989.7-1990.7(13ヵ月) 延べ人月 国内 47.70 現地 19.04 28.66	条件又は開発効果	1 本計画はタイ国第6次5ヶ年計画の精神に則ったものである。 2 天水田における畑作振興をベースにした農村開発のモデルとしての展示効果がある。 3 実施機関 (ALRO) の技術水準ならびに事業の管理、運営面においての調整能力のアップが期待できる。 4 後進村落における住民の所得並びに生活水準の向上により、貧困の解消、地域格差の是正に貢献する。																								
11. 付帯調査・ 現地再委託	水理地質調査、試料分析					2. 主な理由 日本のタイ国に対する経済援助方針の変更ならびにタイ国の経済政策として経済効率の悪い農業案件に対し外国のローンを積極的に導入する意志が無いことによる。																					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	158,547 (千円) 153,066	5. 技術移転	On-the-Job Training 及び「農村総合整備」に係るセミナー (現地及びバンコク) の開催 研修員受け入れ			3. 主な情報源 ①②																					

外国語名 Sukhothai Integrated Agricultural and Rural Infrastructure Development Project

{F/S,(M/P)+F/S,D/D}

案件要約表 (M/P)

作成1993年 3月
改訂 年 月

ASE THA/S 109/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	タイ国土 (面積513,000平方Km、人口55,000,000人)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	有料高速道路計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) (US\$1=25bahts)	1) 4,000,000	内貨分	1) 2,400,000	(状況) タイ国運輸通信省道路局より、4,300Kmの内の644Kmに関するF/SのTORが日本国政府に提出されている(1990年12月)。 1992年11月にS/Wが締結され(都市間有料高速道路建設計画)、2路線(計260km)につきF/S調査が実施されることとなった。 (平成4年在外事務所調査) 回答待ち	
		2) 6,000,000		外貨分	2) 3,600,000 1,600,000 2,400,000		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な提案プロジェクト					
4. 分類番号		第7次国家社会経済開発計画の目標達成のために、同開発委員会の輸送分科委員会は、効率的、迅速かつ安全な全国高速道路網整備の必要性を強調している。交通予測では、2010年のトリップ数は、1990年の3.4倍となるものと推定され、それまでに全ての幹線国道が、多車線道路に改善されたとしても、大多数の幹線道路は、その交通容量を越えることになる。 上記状況より本調査は、2010年までに、4,300Kmの全国有料高速道路網の建設を提案した。 1) 第1次 1991年～1995年 900Km 2) 第2次 1996年～2000年 1,000Km 3) 第3次 2001年～2010年 2,400Km (150億ドル、内60億ドル外資)					
5. 調査の種類	M/P	4. 条件又は開発効果					
6. 相手国の 担当機関	運輸通信省道路局	[条件] 2010年のトリップ数は、1990年の3.4倍 [直接効果] ・走行費節約 ・時間節約 [間接効果] ・全国的開発の推進 ・工業、観光、農業、水産業及び商業活動の促進 ・生活水準の向上					
7. 調査の 目的	都市間有料高速道路網整備のM/P						
8. S/W締結年月	1989年 10月						
9. コンサルタント	(株) 片平エンジニアリング・インターナショナル 日本工営(株)						
10. 調査団	団員数	12					
	調査期間	1990.2-1991.6(17ヵ月)					
	延べ人月	79.57					
	国内	18.83					
	現地	60.74					
11. 付帯調査・ 現地再委託	交通量調査						
12. 経費実績		5. 技術移転				3. 主な情報源	
総額	333,451 (千円)	① 現地にてセミナー実施 (1990年12月) ② 研修員受け入れ ③ カウンターパートとの共同作業 ④ 現地コンサルタントの活用				①	
コンサルタント経費	322,047						

外国語名 Toll Highway Development

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1993年 3月
改訂 年 月

ASE THA/S 213A/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	タイ南部地域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	南部道路網整備計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 2)	内貨分	1) 2)	(状況) 引き続きF/S調査実施。 調査結果は、第7次経済社会開発計画(1992年~1996年)の基礎資料として活用された。	
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な提案プロジェクト					
4. 分類番号		2001年を目標年次としたマスタープランによる道路改良提案は以下のとおりである。					
5. 調査の種類	M/P+(F/S)	① 拡中6車線化 150km ② 拡中4車線化 1,210km ③ 拡中7m車線化 970km (以上総延長 2,330km) ④ 多車線道路の立体交差点化 ⑤ 県道舗装完了 ⑥ 低規格道路の6.0m幅舗装へのグレードアップ ⑦ 県都市部および主要町でのバイパス建設					
6. 相手国の 担当機関	運輸通信省道路局	1996年目標のマスタープランプロジェクト道路は以下のとおり。					
7. 調査の 目的	① 2001年を目標年次としたタイ南部地域の道路網整備M/P作成 ② 1996年までに実施すべき優先プロジェクト選定 ③ 調査を通じてのカウンターパートへの技術移転	① 新道路建設 : 120Km ② 追加車線建設 : 780Km ③ 拡幅7m化 : 1,460Km ④ 拡幅6m化 : 130Km ⑤ 再建設グレードアップ : 132Km (以上総延長 2,622Km)					
8. S/W締結年月	1989年 10月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(株) ポリテクニカル・インターナショナル (株) オリエンタルコンサルタンツ	【開発効果】 ① 主要中核都市 (Urban Center) を結ぶ国道の道路容量増加 ② 市街地近くの道路容量増加 (新バイパス建設を含む) ③ 隣接県庁所在地、特に西海岸・南部国境周辺地域県庁所在地を結ぶための欠落道路リンクの補完 ④ 低規格道路の6.0m幅舗装class3へのグレードアップ ⑤ 災害防止・交通安全の重要視 ⑥ 特に山岳部での新道路建設の場合の環境保全					
10. 調査団	団員数 8 調査期間 1990.2-1991.9(20ヵ月) 延べ人月 国内 67.98 現地 5.73 現地 62.25						
11. 付帯調査・ 現地再委託	社会経済調査 土質調査 交通調査						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	277,624 (千円) 273,090	5. 技術移転			OJT (月1回程度のミーティング) 交通需要予測、CAD等の日本国内研修 (1991年5月~6月)		3. 主な情報源 ①

外国語名 Road Development in the Southern Region

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成 1993 年 3 月
改訂 年 月

ASE THA/S 213B/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状																					
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	タイ南部地域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅																				
2. 調査名	南部道路網整備計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 598,099	内貨分	1) 2) 3)																						
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主要事業内容	1996年完成を目標とした優先プロジェクトは以下のとおり。			(状況) 本調査でF/S及びPre F/Sの対象となった計19プロジェクトが第7次経済社会開発計画の道路整備計画(道路局作成)の一環に取り込まれている。特にブケット・スラタニ道路の必要性は道路局によって認識されている。第7次計画は1992-1996年を対象期間としており、順次プロジェクトが具体化されるものと考えられる。																					
4. 分類番号		No. プロジェクト 延長(km) コスト(百万bahts)	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>NC-1</td><td>チェンボン道路</td><td>9.1</td><td>110.2</td></tr> <tr><td>AD-2-1</td><td>ブケット道路</td><td>38.4</td><td>612.6</td></tr> <tr><td>AD-1-2</td><td>スラタニ道路</td><td>40.1</td><td>468.6</td></tr> <tr><td>NC-5</td><td>4号4-06号接続道</td><td>24.1</td><td>285.3</td></tr> <tr><td>WD7-4-1</td><td>フアサイ道路</td><td>96.3</td><td>215.6</td></tr> </table>					NC-1	チェンボン道路	9.1	110.2	AD-2-1	ブケット道路	38.4	612.6	AD-1-2	スラタニ道路	40.1	468.6	NC-5	4号4-06号接続道	24.1	285.3	WD7-4-1	フアサイ道路	96.3	215.6
NC-1	チェンボン道路	9.1	110.2																								
AD-2-1	ブケット道路	38.4	612.6																								
AD-1-2	スラタニ道路	40.1	468.6																								
NC-5	4号4-06号接続道	24.1	285.3																								
WD7-4-1	フアサイ道路	96.3	215.6																								
5. 調査の種類	(M/P)+F/S	南部臨海開発計画(SSDP:「貫タイ・ランドブリッジ(Trans Thai Land Bridge)」の導入を通じた新国際経済ゾーンへの地峡変換)の一部分を構成するクラビ〜カノム道路リンクの必要交通量の評価。ルート代替案として3案あり、それぞれの事業費、建設費は以下のとおり。	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>案</th><th>事業費(百万バーツ)</th><th>建設費(百万バーツ)</th></tr> <tr><td>A案</td><td>8,442.2</td><td>6,365.5</td></tr> <tr><td>B案</td><td>9,419.6</td><td>7,264.4</td></tr> <tr><td>C案</td><td>8,438.8</td><td>5,634.9</td></tr> </table>					案	事業費(百万バーツ)	建設費(百万バーツ)	A案	8,442.2	6,365.5	B案	9,419.6	7,264.4	C案	8,438.8	5,634.9								
案	事業費(百万バーツ)	建設費(百万バーツ)																									
A案	8,442.2	6,365.5																									
B案	9,419.6	7,264.4																									
C案	8,438.8	5,634.9																									
6. 相手国の 担当機関	運輸通信省道路局	計画事業期間	1) 1992. -1996. 2) 3)																								
7. 調査の 目的	①M/P選定プロジェクトのF/S ②南部臨海開発計画(SSDP)の一部分としてのクラビ〜カノム道路リンクのF/S ③調査期間を通じてのタイ国側カウンターパートへの技術移転	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR ¹⁾ 14.80 FIRR ¹⁾ 14.80 2) 13.70 2) 3) 14.80 3)																							
8. S/W締結年月	1989年 10月	条件又は開発効果	①1996年完成を目標とした優先プロジェクトのEIRRは以下のとおり。																								
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツ (株) オリエンタルコンサルタンツ	No. プロジェクト EIRR(%)	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>NC-1</td><td>チェンボン道路</td><td>69.9</td></tr> <tr><td>AD-2-1</td><td>ブケット道路</td><td>69.2</td></tr> <tr><td>AD-1-2</td><td>スラタニ道路</td><td>52.3</td></tr> <tr><td>NC-5</td><td>4号4-06号接続道</td><td>52.3</td></tr> <tr><td>WD7-4-1</td><td>フアサイ道路</td><td>34.3</td></tr> </table>			NC-1	チェンボン道路	69.9	AD-2-1	ブケット道路	69.2	AD-1-2	スラタニ道路	52.3	NC-5	4号4-06号接続道	52.3	WD7-4-1	フアサイ道路	34.3							
NC-1	チェンボン道路	69.9																									
AD-2-1	ブケット道路	69.2																									
AD-1-2	スラタニ道路	52.3																									
NC-5	4号4-06号接続道	52.3																									
WD7-4-1	フアサイ道路	34.3																									
10. 調査団	団員数 8 調査期間 1990.2-1991.9(20カ月) 延べ人月 国内 67.98 現地 5.73 62.25	②クラビ〜カノム道路リンクの3案のプロジェクト経済コストおよびEIRRは以下のとおり。	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>案</th><th>プロジェクト経済コスト(百万バーツ)</th><th>EIRR(%)</th></tr> <tr><td>1) A案</td><td>7,442.4</td><td>14.8</td></tr> <tr><td>2) B案</td><td>8,503.1</td><td>13.7</td></tr> <tr><td>3) C案</td><td>7,443.0</td><td>14.8</td></tr> </table>			案	プロジェクト経済コスト(百万バーツ)	EIRR(%)	1) A案	7,442.4	14.8	2) B案	8,503.1	13.7	3) C案	7,443.0	14.8										
案	プロジェクト経済コスト(百万バーツ)	EIRR(%)																									
1) A案	7,442.4	14.8																									
2) B案	8,503.1	13.7																									
3) C案	7,443.0	14.8																									
11. 付帯調査・ 現地再委託	社会経済調査 土質調査 交通調査	5. 技術移転	交通需要予測の手法とコンピュータープログラムについて技術移転を行った。																								
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	277,624 (千円) 273,090	3. 主要情報源	①																								

外国語名 Road Development in the Southern Region

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成 1993 年 3 月
改訂 年 月

ASE THA/A 205A/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	コンケン県プラユン郡全部及び周域3郡 (人口45,000人)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	東北タイ塩害地域農村総合開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=25.0Baht	1) 50,000	内貨分	1) 23,000	(状況) 引き続きパイロット地区についてのF/Sが実施された。	
			2)	外貨分	2) 27,000		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト					
4. 分類番号		本案件は、経済社会開発型の事業であり、農村の生活向上と地域格差の是正、水・土地資源の有効活用、環境の保全・改善を目的とする。また、塩害地域の持続可能な開発のあり方についてのパイロット的役割を果たす。					
5. 調査の種類	M/P+(F/S)	農業基盤整備計画の主要な提案事業は、以下の通りである。					
6. 相手国の担当機関	農業共同組合省土地開発局	1) 灌漑施設 計画面積(グロス)合計3,715ha 堰: 新設6ヶ所、改修11ヶ所 溜池: 新設27ヶ所、改修3ヶ所 ポンプ場 : 50ヶ所 2) 排水施設 合計5,000haの排水改良 3) 農村道路 総延長31kmの改修、3ヶ所の橋梁改修 4) 農村水道 4ヶ村(3,800人)給水施設 5) 植林 植林583ha、アグロフォレストリー15,830ha 6) 社会サービス施設 訓練、レクリエーション、市場					
7. 調査の目的	塩害地の農村総合開発計画のM/P策定及びパイロット地区の経済評価	4. 条件又は開発効果					
8. S/W締結年月	1989年 11月	前提条件: 1) 水稲収量の向上と不安定性の解消のための灌漑整備、塩害防止対策 2) 持続的な畑地農業の確立のためのアグロフォレストリー・システムの導入 3) 作目の多様化の促進(灌漑稲作、園芸、養蚕、養魚、畜産、家畜用飼料生産等) プロジェクトライフは50年とし、計量化可能な便益(1990年価格)は、合計8,730万バーツ(内、農業7,810万バーツ、内水面漁業470万バーツ、村落給水80万バーツ、農村道路370万バーツ)であり、経済内部収益率は、8.1%である。					
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ	開発効果: 1) 流域の植生強化と塩害除去を伴う農業の多様化、及び農村部生活水準の改善 2) 地域住民への富の配分、地域格差の是正 3) 村落間の協同、新しい営農システムの導入、農村道路建設、技術訓練、レクリエーション施設の設置による受益者同士の緊密な意志の疎通 4) 農村水道事業による婦人及び子供の労働時間の軽減、及び公衆衛生環境の改善					
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1990.3-1991.10(7カ月) 延べ人月 65.00 国内 27.30 現地 37.70					2. 主な理由	
11. 付帯調査・現地再委託	河川縦断測量、パイロット地区地形図作成、井戸掘削						
12. 経費実績	総額 253,905 (千円) コンサルタント経費 237,071	5. 技術移転				3. 主な情報源 ①	

外国語名 Integrated Rural Development of Salt-affected Land in Notheast Thailand

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成 1993 年 3 月
改訂 年 月

ASE THA/A 205B/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	プラユン郡のはほ中央部に位置する15ヶ村 (合計面積 45.6平方メートル)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	東北タイ塩害地域農村総合開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=25.0Baht	1) 12,600	内貨分	1) 4,800 2) 3)			
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	パイロット地区は、調査地域全体の開発コンポーネントを備えており、地区規模が妥当であることを基本に選定された。提案された整備事業は以下の通りである。			(状況) 1992.2 パイロット地区4,500haを対象とした無償資金協力の要請につき、タイ国政府で審議した結果、要請見送りとなった。 1992.8 同案件の見直しを実施機関で行ったうえ、機材供与型案件として技術・経済局 (DTEC) に再申請した。しかし、対日本政府の援助要請優先度は高くない。 (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち。		
4. 分類番号		① 灌漑施設計画面積	ヤン川流域2ヶ所 (各々158ha、166ha) ノック堰への導水路沿いに1ヶ所 (57ha)					
5. 調査の種類	(M/P)+F/S	② 排水施設計画面積	820ha (塩害地300ha、弱塩害地520ha)					
6. 相手国の担当機関	農業共同組合省土地開発局	③ 農村道路	一部冠水地区での盛土 (10ヶ所計1,000m) 排水暗渠 (10ヶ所、コンクリート管) 村落内主要道路の簡易アスファルト舗装 (15ヶ村計7,500m)					
7. 調査の目的	塩害地の農村総合開発計画のM/P策定、パイロット地区の経済評価	④ 農村水道	4ヶ村 (3,800人) 給水施設 プラユン郡庁内給水施設、 中央市場浄水供給施設					
8. S/W締結年月	1989年 11月	⑤ 植林及び社会サービス施設	訓練、レクリエーション、市場					
9. コンサルタント	(株) 三祐コンサルタンツ	計画事業期間	1) 1992. -1997. 2) 3)					
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1990.3-1991.10(7ヵ月) 延べ人月 国内 27.30 現地 37.70	4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR ¹⁾ 9.50 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)			
11. 付帯調査・現地再委託	河川縦断測量、パイロット地区地形図作成 (4,500 ha)、井戸掘削	条件又は開発効果	前提条件: ・強塩害地は耐塩性牧草の放牧地 (210ha) として使用 ・低位部のほとんどは水田 (2,150ha) として利用 ・畑地帯では、アグロフォレストリー (1,840ha) の導入 ・プロジェクトライフは50年 開発効果: ・パイロット地区の米生産量は2.2倍の3,000トン (30%が灌漑水田で生産) に増加する。 ・灌漑地区の10%ではトマト及び西瓜が雨期稲作後集約的に栽培される。 ・牛及び水牛の頭数は、1.7倍の2,600頭に増加する。 ・桑園面積は1989年の4.3倍の360haに増加する。				2. 主な理由	日本のタイ国への無償資金協力新規実施は困難な状況から、本事業は自国資金で実施されるであろう。但し、プロジェクト方式技術協力での対応は可能である。
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	253,905 (千円) 237,071	5. 技術移転	現地調査及びセミナー (現地) の開催を通じたOJT				3. 主な情報源	①

外国語名 Integrated Rural Development of Salt-affected Land in Notheast Thailand

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

作成 1993 年 3 月
改訂 年 月

ASE THA/A 315/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	北タイ南部4県 (ピサノロック、スコタイ、カンペンベット、タク)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	北タイ南部農村総合開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=25bahts	1) 115,300 2) 3)	内貨分 外貨分	1) 57,900 2) 3) 57,400		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容				(状況) プロジェクト方式技術協力による対応を検討中。 OECFローンによる実施の可能性はない。 (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち。	
4. 分類番号		① 灌漑農業開発 貯水池と頭首工の建設による9,300haの灌漑 天水農業の改善 養蚕、畜産、内水面漁業の振興 108カ所 ② 農村道路開発 1,070km農村道路の建設 60kmの既設道路の舗装 ③ 農村給水開発 574深井戸掘削による飲料、雑用水の供給 ④ 生活関連施設整備 農村青年、農業技術訓練センター 4カ所 家内工業共同作業所 36カ所					
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の 担当機関	内務省農村開発促進局						
7. 調査の 目的	対象4県下の後進集落を対象として、 農村総合開発5ヶ年計画及び4モデル 事業のF/S						
8. S/W締結年月	1990年 2月	計画事業期間	1) 1992. -1997. 2) 3)				
9. コンサルタント	(株) 三祐コンサルタンツ (株) บจก. ตรีมิตร คอนซัลตันท์	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 7.80 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)		
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1990.6-1991.8(14ヵ月) 延べ人月 国内 66.90 現地 26.70 40.20	条件又は開発効果 ① 教育、公衆衛生、ポストハーベスト等は国家農村開発調整センターの調整のもと本事業 スケジュールに合わせ実施されること ② 広域、多種事業を含む本事業の効果的な実施のため、提案した4モデル事業の実施を 先行させる ③ 生産性向上と就業機会の創出による所得向上 ④ 生活の便の改善					
11. 付帯調査・ 現地再委託	地形測量 試料分析						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	222,913 (千円) 218,890	5. 技術移転	農村総合開発に関するセミナーの開催 (バンコク) 研究員受け入れ				

外国語名 Integrated Rural Development Project at Lower North Thailand

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (その他)

作成1993年 3月
改訂 年 月

ASE THA/S 605/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要		III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコク外郭環状道路内のDOH主要道路		1. プロジェクト の現況(区分)	
2. 調査名	道路交通運用計画 (アフターケア)	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 8,000 内貨分	1) 2)		<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な提案プロジェクト	2) 外貨分		(状況) 第7次道路整備5ヶ年計画 (1991年10月～1996年9月) の内で、交通安全対策事業として、100億円が計上されており、本調査の提案計画は前回の道路交通運用計画調査での提案も含めて実施される。なお、立体化事業、モーターサイクルレーンの整備事業は道路建設事業及び維持事業として実施されることになる。	
4. 分類番号		1989年1月～1990年6月に実施された道路交通運用計画調査 (TOPR調査) の成果を取り入れ、タイ王国政府運輸通信省道路局 (DOH) は、第7次道路整備5ヶ年計画の策定を進めている。この第7次計画のうち、交通安全と交通運用について、効率のよい事業計画作成と実施に貢献し、また、タイ国への一層の技術移転を図ることを目的として、本道路交通運用計画 (アフターケア調査) が実施された。				
5. 調査の種類	その他	本調査の対象地域は、バンコク外郭環状道路内のDOHが管轄する主要道路とし、(1) 工学的見地から交通事故減少を図るための交通運用計画の策定、および(2) TOPR調査に基づく道路改良計画の提案を行ない、その実施過程でカウンターパートへの技術移転を図った。改良計画は、DOHとの協議により、59ヶ所の調査区間のうちから以下の10ヶ所を選び、縮尺1:500の地形図をもとに概略設計を行なった。				
6. 相手国の担当機関	運輸通信省道路局(DOH)	1) 単路部の改良 (モーターサイクル・レーン等) : 対象区間 S-44 2) 信号交差点の改良 : 対象区間 S-18、S-22 3) 立体化 : 対象区間 S-19、S-48 4) 交差点および中央分離帯開口部の改良 : 対象区間 S-10、S-15、S-24 5) 交差点の信号化および導流化 : 対象区間 S-43、S-52、(S-48)				
7. 調査の目的	・交通運用計画の策定 ・道路改良計画の提案 ・技術移転	4. 条件又は開発効果				
8. S/W締結年月	1990年 9月	調査対象等の選定の基準： 調査区間は、以下の条件に従って候補区間を抽出した。 1) 調査地域内で、道路管理者、ユーザー、周辺住民からの要望の強い区間 2) 交通事故データを含む各種データの解析結果から交通安全上問題が大きいと考えられる区間 3) 現地踏査のデータから交通運用上改良が必要と考えられる区間 DOHとの協議を通じて、合計59区間が調査区間に設定された。うち、24区間は交差点対策、6区間は一般的な道路対策、29区間は横断歩行者の安全対策が、それぞれ必要とされる区間である。				
9. コンサルタント	セントラルコンサルタント (株) (株) オリエンタルコンサルタンツ	概略設計のための10ヶ所は、以下の事項を考慮して選定された。 1) 混雑および危険な状況にあり、改良による高い効果が期待できる箇所 2) 交通条件および問題点に対する考え方が他の地点にも応用できる箇所 3) 考えられる対策について、概略設計を行ない具体的検討が必要な箇所				
10. 調査団	団員数	6		[開発効果] タイ国、特にバンコク市周辺部における、交通量の急増により悪化している交通事故及び交通渋滞等の道路交通状態の改善に役立つ		2. 主な理由
	調査期間	1991.4-1991.11(7カ月)				
	延べ人月	21.96	国内 1.96 現地 20.00			
11. 付帯調査・現地再委託	地質測量 交通量調査					3. 主な情報源 ①
12. 経費実績	総額 77,234 (千円) コンサルタント経費 76,828	5. 技術移転 前回実施された道路交通運用計画調査(TOPR)の具体的な適用事例を示したことにより、一層の技術移転が促された。				

外国語名 Traffic Operation Plan for Roads (follow-up)

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

MEA DZA/A 301/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	アルジェリア	1. サイト 又はエリア	アンナバ県アンナバ市の南西約20Km			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	フェツアラ湖周辺地域農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 350,000	内貨分	1) 2) 3)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	2) 220,000	外貨分	130,000	(状況) 経済悪化による資金手当ての目的が立っていない。	
4. 分類番号		農業基礎整備計画：灌漑・排水、末端圃場整備、営農施設					
5. 調査の種類	F/S	農業開発計画：10,570ha農地開発					
6. 相手国の 担当機関	農業省	農村整備計画：住宅、給水、下水処理、送電、学校、郵便局					
7. 調査の 目的							
8. S/W締結年月	1983年 3月	計画事業期間	1) 1985. -1992.	2)			
9. コンサルタント	(株) 三祐コンサルタンツ (株) 協和コンサルタンツ	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 7.30 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)		
10. 調査団	団員数 13 調査期間 1983.12-1985.3(17ヵ月) 延べ人月 国内 71.58 現地 29.15 41.83	条件又は開発効果	資本の機会費用10% 農業生産の増大のみならず、農村経済の振興、社会資本の拡充、国営農業組織の管理運営の効率化、及び地方経済開発に大きく寄与することが期待される。				
11. 付帯調査・ 現地再委託					2. 主な理由 資金計画としては円借款導入の話もあったが、アルジェリア国に対しては円借款が出来ないため、実施に至らなかった。		
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	315,059 (千円) 280,430	5. 技術移転	調査期間中、アサインされたカウンターパートに対してなされた。				3. 主な情報源 ①

外国語名 Projct d'aménagement agricole de la region pripherique du Lac Fetzara

{F/S,(M/P)+F/S,D/D}

案件要約表 (F/S)

作成 1990年 3月
改訂 1992年 3月

MEA EGY/S 301/75

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	スエズ運河			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中		
2. 調査名	スエズ運河拡張計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US \$ 1 = LE0.39	1) 820,512	内貨分	1) 307,179				
			2)	外貨分	2) 513,333				
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主要事業内容				(状況) 1975年7月 OECF融資L/A締結 (スエズ運河拡張事業 (第1期) (I)、380億円) *1 1977年12月 OECF融資L/A締結 (スエズ運河拡張事業 (第2期) (I)、230億円) *2 1979年7月 OECF融資L/A締結 (スエズ運河浚渫能力増強、120億円) *3 1978~1981年 スエズ運河研究部門 (Economic Unit) に対する技術協力 (専門家派遣) を実施。 (平成3年度在外事務所調査) 1975年 詳細設計が自国資金によって行なわれた。 1975~80年 工事。資金は上記OECF借款の他、4200万L.E.の独自資金が使われた。 OECF融資事業内容: *1、*2 スエズ運河全長163kmの一部ABC工区 (63km) の拡幅、増深のための浚渫を行うもの (要浚渫土量122.5百万cu.m) (拡張後の運河断面: 幅員約233m、水深19.5m) *3 浚渫船 (2,900t、全長121m、浚渫能力2,100cu.m/時) 2隻、ダックベラー型タグボート4隻及びこれらの予備品を調達する。			
4. 分類番号		本調査は、スエズ運河再開に伴う拡張工事の実現に向けて、円借款等による日本の協力を資するために実施された。以下の第1次拡張計画が約3年半で終了しても、Cape Town回りの超大型船の方が運賃が安いようであるため、引き続き第2次の工事を実施すべきである。第1次計画は第2次計画へのステップとして位置づけられる。							
5. 調査の種類	F/S	第1次拡張計画の概要: 1) 浚渫: 航路全般について運河水断面を計画航行最大船の水断面面積の4倍に拡大 総土量4.7億cu.m、陸上掘削土量6,700万cu.m 2) 護岸: 東側へ移設、延長120km 断面区分: 天端19.6~19.8、LWL18.0~18.25m、バーム高17.0~17.2m 矢板の長さ4~5m 3) 西防波堤: マウンド構造、延長7,354m、防波堤 (基部~4,500m)、潜堤 (4,500~7,354m) 4) 土工: 東側バンキングの撤去 5) その他 (地の浚渫、航行援助施設の充実等)							
6. 相手国の 担当機関	スエズ運河庁	計画事業期間							
7. 調査の 目的	スエズ運河拡張第1期計画に対する日本の協力促進	1) 1975. -1978. 2) 3)							
8. S/W締結年月	年 月	4. フィージビリティ とその前提条件							
9. コンサルタント		有 EIRR ¹⁾ 11.50 FIRR ¹⁾ 2) 2) 3) 3)							
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1974.11-1975.7(8カ月) 延べ人月 国内 現地	条件又は開発効果 [前提条件] ①プロジェクトライフ30年 ②エジプト政府の拡張目標 水深 (m) 断面積 (sq.m) 最大船吃水 (ft) 最大船 (DWT) 運河再開時 15.5 1,850 40 60,000 第1次拡張計画 19.5 3,200 53 150,000 第2次拡張計画 23.5 4,200 67 250,000 ③発生便益 (運河収入の増加分) は、16.4億Eポンド (現行料金体系) [開発効果] ①外貨準備の増加と貿易振興 ②大型タンカーの通行可能による原油輸送費の節減 ③運河周辺地域の発展、経済活動の活性化 以上に加えて、スエズ運河の再開は、国際社会、特に海運界に大きく貢献する。							
11. 付帯調査・ 現地再委託		5. 技術移転						2. 主な理由	(平成3年度在外事務所調査) スエズ運河開発がエジプト政府の最優先課題であったため。
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	16,526 (千円)	3. 主要情報源						①②③	

外国語名 Suez Canal Extension Project

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

作成 1986年 3月
改訂 1993年 12月

MEA EGY/S 302/76

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	カイロ市			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	カイロ大都市圏都市用水開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=300円	1) 33,250	内貨分	1) 7,518	(状況)	1976年6月 円借款L/A締結 (大カイロ水道改善I 58.2億円) *1 1978年12月 円借款L/A締結 (大カイロ水道改善II 33.75億円) *2 1979年12月 詳細設計終了 1984年8月 完成 具体化された内容 パイプ φ1,400~1,200 9.4km φ1,200~1,000 6.1km φ1,200 9.6km φ1,000 21.8km φ800~75 43.0km φ500~75 53.0km φ500 7.3km 総事業費 US\$36,780,000 (US \$1=250円)
3. 分野分類	公益事業/上水道	3. 主要事業内容	2) 25,732	外貨分	2) 25,732		
4. 分類番号		①取水施設 ナスルシティー : 径500mm 取水ポンプ4基等 ヘリオポリス : 径500mm プラスターポンプ4基等	②ヘリオポリス送水施設 原水パイプライン: 径1,350mm、9,800m 浄水パイプライン: 径1,200mm、9,800m 調整タンク: 15,000 cu.m ②ナスルシティー送水施設 原水パイプライン: 径1,200mm、5,100m 調整タンク : 22,000 cu.m ③ヘルワン送水施設 原水パイプライン: 径500mm、4,800m 調整タンク : 4,000 cu.m				
5. 調査の種類	F/S	②ヘルワン送水施設					
6. 相手国の 担当機関	大カイロ水道庁 The General Organization for The Greater Cairo Water Supply	7. 調査の 目的	カイロ市の人口増加に伴う水不足の解消				
8. S/W締結年月	1974年 12月	8. S/W締結年月	計画事業期間		1) 1976.9-1978.6 2) 3)	OECF融資事業内容 *1 ①上水パイプライン (23km) および原水パイプライン (17km) の敷設 ②ポンプ場1ヶ所 (容量: 9万cu.m/日) および配水池3ヶ所 (容量: 1万cu.m ×1.2万cu.m×2) の建設 *2 原水パイプライン (ヘリオポリス~ナスルシティー間延長約5km) および上水パイプライン (カイロ中心部向け延長約5km、カイロ東部向け延長約10km) の敷設並びに既設パイプの清掃。	
9. コンサルタント	(株) 三祐コンサルタンツ 日本水道コンサルタント	9. コンサルタント	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 10.78 2) 3) FIRR ¹⁾ 2) 3)		
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1975.9-1976.3(5カ月) 延べ人月 39.50 国内 20.50 現地 19.00	10. 調査団	条件又は開発効果 [前提条件] 所要外貨の借入を年金利3.5%、3年据置き、28年返済とする。 [開発効果] 上記事業実施により浄水200,000cu.m/日、原水140,000cu.m/日の増加となり、現在量に比べ浄水10%、原水105%増となるが、現在、灌漑用水に浄水を用いているので、これが原水に振り替えられることにより浄水の実質増は235,000cu.m/日となり、当面の水不足解消に役立つ。				
11. 付帯調査・ 現地再委託	ナイル川水質調査	11. 付帯調査・ 現地再委託	ナイル川水質調査				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	93,212 (千円) 72,670	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	5. 技術移転	1) OIT: 11人に対し日本の水道施設工場見学等を実施した。 2) 現地コンサルタントの活用: 主として調査業務を実施させた。			
		12. 経費実績		3. 主要情報源		①②④	

外国語名 Urban Water Supply Project in the Great Cairo

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (M/P)

作成1985年 3月

改訂1992年 12月

MEA EGY/S 101/79

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	アスワン市 (人口20万人) 及びハイダム湖周辺地域 (東西約120km、南北約300km)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	南部地域総合開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)	(状況) M/P 終了後、水産無償協力および専門家派遣によりハイダム湖漁業管理センター計画への協力が行なわれた。 (平成3年度在外事務所調査)	
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分			
4. 分類番号		エジプト南部のアスワン市及びハイダム湖を含む周辺地域 (湖岸より50kmの範囲) を対象とした総合開発計画のマスタープランを策定するもので、主要な提案プロジェクトは次のとおり。				1) マスタープランは、アラビア語に翻訳され、国家開発計画の地域開発の部分に組み込まれ、南部アスワン地域開発の手引きとして用いられている。マスタープランの勧告について、F/Sは実施されなかったが、多くのプロジェクトが実施に移されている。 2) 漁業管理センターが、日本の無償資金協力案件として実現した。 3) 農業開発センターの設立について、日本からの無償援助を要請したが、実現していない。 4) 農業試験場が自国資金で建設された。 5) ハイダム湖岸の農業プロジェクト (面積約11,000 feddan) は、World Food Programの資金協力によって実施中である。 6) Aswan - Abu Simbel間、Kalabasha - Gurf Hussein間、およびAswan - El Araki間の道路は、自国資金によって建設を完了した。 7) Abu Simbel 港、および製氷工場は自国資金で建設された。 8) 非金属鉱物資源の採掘のために、約100社がハイダム湖周辺地域に進出している。	
5. 調査の種類	M/P	1) 導入作物、品種、耕作方法、農業用水管理の方法、病害虫対策等の問題を研究するための農業試験場の設立 2) ハイダム湖での資源賦存状況に関するデータ蓄積をはかる機関としての漁業管理センターの設立 3) カラバシャ地区における農村開発 4) ハイダムのWest Harborの拡張・改善 5) ハイダム湖周辺の道路整備					
6. 相手国の担当機関	建設新都市省 ハイダム湖開発庁 MODANC HDLDA	4. 条件又は開発効果					
7. 調査の目的	人口の地域分散のための南部地域開発戦略策定、プロジェクト選定	・開発条件としては、水の利用可能性、土壌条件等、開発にとって制約となる諸条件を克服する必要がある。 ・開発効果としては、ナイルデルタの都市部の過密化軽減と人口の適正配置が期待される。					
8. S/W締結年月	1978年 6月						
9. コンサルタント	(財) 国際開発センター 日本工営 (株) 野村総合研究所 (株) (株) 地域計画連合						
10. 調査団	団員数	14					
	調査期間	1979.1-1980.2(14ヵ月)					
	延べ人月	61.00					
	国内	27.30					
	現地	33.70					
11. 付帯調査・現地再委託							
12. 経費実績		5. 技術移転				3. 主な情報源	①②
総額	183,572 (千円)						
コンサルタント経費	158,365						

外国語名 High Dam Lake Area Integrated Region Development Plan

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月
改訂1992年 3月

MEA EGY/S 303/79

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	国鉄カイロ～アレキサンドリア線とその沿線			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	エジプト国鉄カイロ～アレキサンドリア線電化	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=0.7Eポンド	1) 457,000	内貨分	1) 2) 3) 98,200		
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主要事業内容				(状況) ・資金難から実施は延期されてきたが、信号、軌道等の部分改良工事がフランス、西独の資金援助により行なわれていた。 (平成3年度在外事務所調査) エジプト政府は鉄道電化の必要性は認識しているが、下記の理由から中断している。 本計画の代替プロジェクトが1983年以降に資金によって行なわれた。	
4. 分類番号		内容	コスト (百万Eポンド)				
5. 調査の種類	F/S	車両 (EL48 両ほか)	138.5				
6. 相手国の 担当機関	エジプト国鉄 Egyptian National Railways	電車路線 (208km)	78.8				
7. 調査の 目的	カイロ～アレキサンドリア線の電化計画の策定とそのF/S及び国鉄車両の仕様書の見直し	変電 (変電所3カ所他)	33.3				
8. S/W締結年月	1978年 7月	機械 (車両基地検修用)	18.2				
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会	土木 (車両基地ほか)	16.0				
10. 調査団		信号・通信 (改修等)	12.4				
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	用地 (車両基地、変電所)	9.7				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	79,528 (千円) 69,133	設計・管理	13.1				
		8. S/W締結年月	計画事業期間	1) 1979.6-1983.12 2) 3)			
		9. コンサルタント	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)	
		10. 調査団	条件又は開発効果	前提条件として、若干の運賃値上げと資金の効率的調達を見込む。 開発効果として、1) 資源の有効利用 (アスワンハイダム電力活用、石油の節約)、2) 時間距離の短縮による地方都市の均衡ある発展とカイロ周辺の住居稠密化の緩和が期待される。			
		11. 付帯調査・ 現地再委託	10. 調査団	団員数	31	2. 主な理由	
		12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	10. 調査団	調査期間	1978.9-1979.12(15カ月)	(平成3年度在外事務所調査) 電化プロジェクトは初期のコスト負担が大きい。電力不足。	
			11. 付帯調査・ 現地再委託	延べ人月	61.63 国内 49.43 現地 12.20		
			12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	なし			
			12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	5. 技術移転	研修生受け入れ (1名) 共同で報告書作成	3. 主な情報源 ①②	

外国語名 Cairo - Alexandria Line Electrification for Egyptian Railways

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

作成 1986年 3月

改訂 1992年 3月

MEA EGY/S 304/80

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	スエズ運河			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	スエズ運河第2期拡張計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=240円	1) 1,180,000	内貨分	1) 637,000		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な事業内容	内容 航路拡中・増深 規模 浚渫 555.8百万立方m 陸上掘削 226.0百万立方m				(状況) 日本側の提案した運河複線化案に対して、SCA側は独自に既存運河拡中・増深案の実施を検討中である。 NEDECO F/S実施。 (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし
4. 分類番号		内容					
5. 調査の種類	F/S	規模					
6. 相手国の 担当機関	スエズ運河庁 Suez Canal Authority (SCA)						
7. 調査の 目的	第1期計画完成後に引続いて実施すべき スエズ運河第2期開発計画のフィージ ビリティレポートの作成						
8. S/W締結年月	1979年 3月	計画事業期間	1) 1981.3-1994.4	2)			
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 23.80	FIRR 1) 17.30		
		条件又は開発効果	前提条件として、将来通航量は1985年：85隻/日、1990年：103隻/日、2000年：140隻/日。OECD等国際機関のフレームから原油、石油製品、LNG、鉄鉱石等10品目別に、また航種はタンカー、バルク・キャリア、ゼネラル・カーゴ等4区分で予測した。 開発効果として、将来の通航隻数の増加に対して運河両端におけるコンボイ待時間など待船による損失を回避できると同時に、大型船がケーブ経由に転換することによる運河収入の減少という危機を避けることができる。				
10. 調査団	団員数 11 調査期間 1979.11-1980.10(9カ月) 延べ人月 国内 31.37 現地 27.40 現地 3.97	5. 技術移転					2. 主な理由
11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	115,081 (千円) 68,094						3. 主な情報源 ①②

外国語名 Second Stage Development Project of the Suez Canal

{ F/S,(M/P)+ F/S,D/D }

案件要約表 (M/P)

作成1986年 3月
改訂1992年 3月

MEA EGY/S 102/81

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	東北部スエズ運河			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	スエズ運河庁に対する技術協力計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)	(状況) この報告書に基づき、引き続きEconomic Unitの積極的な活動が行なわれている。スエズ運河の第II期拡張計画については、フィージビリティ調査が実施され、また、Economic Unitに対しては、継続的にJICAから専門家が派遣されている。 勧告されたF/Sで実施されたもの以外の案件は、Economic Unitにおいて、JICA派遣専門家の指導を受けつつ、順次調査研究が進められている。 (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし	
3. 分野分類	運輸・交通/海運・船舶	3. 主な提案プロジェクト					
4. 分類番号		スエズ運河庁計画研究部門のEconomic Unitが機能を果たすよう、組織・業務に関する調査と運河通航予測などのシステム分析を行なう。研修事業が本プロジェクトの1つの中心を成す。					
5. 調査の種類	M/P	1年次	現地調査、来日研修受け入れ (6名×13週)				
6. 相手国の 担当機関	スエズ運河庁エコノミック・ユニット Economic Study Unit, Planning, Research and Engineering Projects Dept., SCA	2年次	現地研修 (のべ290人・日)、来日研修 (7名×2ヵ月) システム分析調査 (運河通航量実績、タンカー及び非タンカー通航量予測、等)				
		3年次	現地研修 (のべ690人・日)、来日研修 (7名×8週)、業務マニュアル作成提供				
7. 調査の 目的							
8. S/W締結年月	1978年 3月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター (社) 日本海難防止協会	開発効果として、複線化計画案により運河収入の増大が見込まれる。報告書では、早急に第II期拡張計画のフィージビリティ調査を実施すべきであるとの提言を行なった。					
10. 調査団	団員数	3					
	調査期間	1978.7-1981.3(33ヵ月)					
	延べ人月	72.54					
	国内	48.80					
	現地	23.74					
11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	287,027 (千円) 160,529	5. 技術移転	1) OJT: Economic UnitにJICA 専門家を数次に亘り派遣し、技術移転を図った。2) 研修員受け入れ: 10名のスタッフを招へいし、日本国内で研修を実施した。			3. 主な情報源	①②

外国語名 Technical Cooperation Program to the Suez Canal Authority

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月
改訂1992年 12月

MEA EGY/S 305/81

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	アレキサンドリア			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	アレキサンドリアPCMマイクロウェーブ回線網建設	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=220円	1) 29,072	内貨分	1) 2) 3) 2,545		
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主な事業内容	内容 規模 アレキサンドリア地区 PCMデジタルマクロ網によって10交換局を結ぶ。				(状況) (平成3年度在外事務所調査) 本案件は、USAIDの資金援助で1984年に完了。 詳細設計は1983年に実施 (USAID援助) 事業費 外貨 1,200万USドル 内貨 800,000 エジプト・ポンド
4. 分類番号		4. フィージビリティ とその前提条件					
5. 調査の種類	F/S	条件又は開発効果	前提条件として、アレキサンドリア地域にPCMマイクロウェーブ回線網の導入に対する技術を検討。 開発効果として、観光都市でもある対象地域の電話網はその大部分が老朽し、またプラントレコードの不完全さやケーブル保守の悪さから電話サービス品質が極めて劣悪であり、今回の調査によって都市開発に多くの効果が期待できる。			2. 主な理由 (平成3年度在外事務所調査) プライオリティーが高く、緊急性があったため	
6. 相手国の 担当機関	電気通信庁 Arab Republic of Egypt National Telecommunication Organization (ARENTO)	8. S/W締結年月					
7. 調査の 目的	アレキサンドリア地域におけるPCM デジタルマイクロウェーブ回線網建 設計画のフィージビリティ調査	9. コンサルタント	日本通信協力(株)	10. 調査団	団員数 7 調査期間 1981.3-1981.7(4カ月) 延べ人月 国内 17.00 現地 11.70 5.30	3. 主な情報源 ①②	
8. S/W締結年月	1981年 3月	11. 付帯調査・ 現地再委託		12. 経費実績 総額 53,785 (千円) コンサルタント経費 43,796	5. 技術移転		

外国語名 Alexandria PCM Microwave Network Construction Project

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1993年 3月

MEA EGY/A 301/81

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状								
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	ナイルデルタ北東部 地区面積 31,400ha			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅							
2. 調査名	南部ホサイニア・バレイ農業 開発計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 120,000	内貨分	1) 60,000 2) 3)									
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	1) 灌漑対象面積 20,900ha 2) 灌漑用水路 323km、排水路 295kmの新設 3) 排水機場 1ヶ所 1,000mm×3台 4) 基幹農道等 1,329kmの新設 5) 26,800haの圃場整備				(状況) (平成4年度在外事務所調査) 1986年6月 National Investment Bank融資及び大蔵省資金により実施決定。 (内貨分: 7,220万E*ンド) (外貨分: 1,500万E*ンド) 1987年~1992年 第2次開発5ヶ年計画に組み込まれる。 1987年~1988年 詳細設計実施 (GARPAD) 1987年7月 着工 1992年6月 完工。インフラ施設はほぼ完成し、約10,000フェックダンの圃場が整備 されている。一部はすでに作付けされており、また、排水を利用した 養殖池も造成されている。							
4. 分類番号		4. フィージビリティ とその前提条件						有	EIRR 1) 16.30 2) 2) 3) FIRR 1) 2) 3)					
5. 調査の種類	F/S	条件又は開発効果						本地域は、2,500haの既耕地を除く28,900haが全くの未耕地である。従って、事業完成後は下 記のごとき効果が期待される。 米 : 49,000ト 綿花 : 21,000ト とうもろこし : 19,000ト 小麦 : 30,000ト 牛肉 : 8,000ト						
6. 相手国の 担当機関	灌漑省・土地改良省 (54) 灌漑省 (55)	8. S/W締結年月										1980年 7月	計画事業期間	1) 1983. -1988. 2)
7. 調査の 目的		9. コンサルタント										(株) 三祐コンサルタンツ	4. フィージビリティ とその前提条件	有
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1980.7-1981.3(9ヵ月) 延べ人月 国内 15.83 現地 35.87	11. 付帯調査・ 現地再委託		5. 技術移転		2. 主な理由	①埋立地による水平型拡張 ②生産高の増加、等の面において GARPADとして重要なプロジェクトであったため。							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	149,413 (千円) 116,140	12. 経費実績		5. 技術移転		3. 主な情報源	①②							

外国語名 South Hussinia Valley Agricultural Development Project

{F/S,(M/P)+F/S,D/D}

案件要約表 (F/S)

作成 1986 年 3 月
改訂 1992 年 12 月

MEA EGY/S 306/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	カイロ〜アスワン〜アブシンベル			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	カイロ〜アスワン〜アブシンベル・マイクロウェーブ通信網建設	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 49,087	内貨分	1) 2) 3)		
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主要事業内容	2) US\$1=LE 0.82=230円	外貨分	5,078	(状況) イタリア政府80%、サプライヤーズ20%の配分 (1,815,522USドル) と自己資金 (2,112,620エジプト・シリング) により実施済。 (平成3年度在外事務所調査) 本案件は、スベック等JICAのF/S調査に従い、1985年に完了。 国際入札には、日本企業も参加したが、落札したのはイタリアの企業であった。 詳細設計は1984年に実施 (イタリア)。 事業費 イタリア 1,800万USドル 内貨 200万エジプト・ポンド	
4. 分類番号		内容	3) 44,009				
5. 調査の種類	F/S	規模					
6. 相手国の担当機関	電気通信庁 Arab Republic of Egypt National Telecommunications Organization (ARENT)	カイロ〜アスワン〜アブシンベル間 マイクロ回線網の建設					
7. 調査の目的	スーダン国境間地域のFDMマイクロウェーブ通信網建設計画のフィージビリティ調査	6GHz 1,800CH 23ホップ 6GHz 960CH 7ホップ 15GHz 2,700CH 2ホップ					
8. S/W締結年月	1982年 7月	計画事業期間	1) 1984. -1988.				
9. コンサルタント	日本通信協力 (株)	4. フィージビリティとその前提条件	2) 3)	有	EIRR ¹⁾ 8.00 FIRR ¹⁾ 10.40 2) 2) 2) 3) 3) 3)		
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1982.9-1983.2(5カ月) 延べ人月 国内 32.22 現地 18.90 13.32	条件又は開発効果					
11. 付帯調査・現地再委託		プロジェクトの目的として、既設のエジプトとスーダン間の地上通信網としては、アスワン〜ワジ・ハルファ間にDH方式があるが増大する通信需要をさばききれないため、また、新しいカイロ〜アスワン〜アブシンベル間にマイクロウェーブ通信網を建設する。 開発効果として、両国間の通信回線網の充実が計れる。					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	85,297 (千円) 70,646	5. 技術移転					
		1) 研修員の受け入れ：技術者2名を日本へ招聘し、計画の内容について指導。 2) カウンターパートに対し、OJTを実施。					
					3. 主要情報源 ①②		

外国語名 Cairo - Aswan - Abu Simbel Microwave Network Construction Project

{F/S,(M/P)+F/S,D/D}

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

MEA EGY/A 302/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	イスマイリア州テンス・オブ・ラマダン地区			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	テンスオブラマダン地区農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 84,582	内貨分	1) 2) 3)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	2) 21,716	外貨分	62,866	(状況) 詳細設計 1984年7月～1985年8月 1984.8.15 テンス、オブラマダン農業開発事業(E/S) OECFL/A 3.5億円 (1985年8月完了)* 円借 1985年4月 第1次分72.6億円のE/N 詳細設計終了後、国際入札(LDCアンタイド)により建設業者が選定された(1986年9月)。しかし、その直後エジプトがリスケ国となり当地区に対する円借は中止された。(エジプト国が取り下げた。) (平成3年度在外事務所調査) 本調査後、土地開拓庁によって再調査され、事業内容が下記のように若干修正された。総投資予定額6400万L.E.とされ、国内ローンの申請中である。このプロジェクト管理は、民間の第10ラマダン協同組合に移管されており、独自資金により、道路・支線パイプラインの工事が開始されており、1994年に完了予定である。 修正事業内容 幹線パイプライン 31km 支線パイプライン 210km プースターポンプ場 28ヶ所 新農村建築 970戸 *OECF融資事業内容: (1) 事業内容: イスマイリア州テンスオブラマダン地区の約9,000haを耕地化するための灌漑施設に係わるエンジニアリング・サービス マスタープランのレビュー、詳細設計及び入札書類の作成等。 (2) 借款対象: 上記エンジニアリング・サービスに要する外貨資金。	
4. 分類番号		砂漠の農業開発	かんがい面積 9,000ha	幹線パイプライン 20.7km			
5. 調査の種類	F/S	取水工 1ヶ所	メインポンプ場 1ヶ所	支線パイプライン 247.9km			
6. 相手国の担当機関	イスマイリア州政府	プースターポンプ場 10ヶ所		新農村建築 940戸			
7. 調査の目的	イスマリア市周辺の砂漠を開拓し、かんがい農業により輸出作物を栽培する	* (上記予算は1982年10月価格ベース)					
8. S/W締結年月	1981年 4月	計画事業期間	1) 1982.1-1982.10	2)	3)		
9. コンサルタント	太陽コンサルタンツ(株) (株) ボシワ(株) アシワ(株) アシワ(株)	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 14.60 2) 2) 3) 3)	FIRR 1) 2) 2) 2) 3) 3)		
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1982.1-1982.10(10ヵ月) 延べ人月 国内 41.41 現地 18.92 22.49	条件又は開発効果	[前提条件] エジプト国かんがい省の責任によりかんがい用水の確保、当地区への供水施設の建設及び維持管理。 [開発効果] 生産ゼロの砂漠地の大規模開発、かんがい用水を年間確保し作付率200%の中型機械化農業を目的としている。 これにより外貨の獲得、地域開発、雇用促進を行うことを目的としている。				
11. 付帯調査・現地再委託	水質・土壌分析、地形測量	5. 技術移転	① 研究員の受け入れ(4名) ② OIT ③ 州政府役人及び農協メンバーへのセミナー				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	120,316(千円) 107,120	3. 主要情報源	①②④				

外国語名 Tenth of Ramadan Agricultural Development Project

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1992年 12月

MEA EGY/A 303/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	アレキサンドリア-1ヶ所、ポートサイド-2ヶ所 スエズ-1ヶ所、カイロ-1ヶ所、の計5ヶ所			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	食肉冷蔵供給開発計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=245円)	1) 66,420	内貨分	1) 2) 3) 25,414			
3. 分野分類	畜産/畜産加工	3. 主な事業内容	2) 2) 3)	外貨分	41,006	(状況) (平成3年度在外事務所調査) 本調査の終了後、政策が変更され、本調査のプロジェクト形成の考え方に整合しなくなった。特に、事業費金額がエジプトでの標準をはるかに上回っていたことも実施に移されなかった原因である。調査が実施されてから、かなりの年数を経ていることもあり、本案件の実現可能性はなくなったと判断される。		
4. 分類番号		カイロ (6,000ト)、アレキサンドリア (6,000ト)、ポートサイド (5,000ト)、スエズ (3,000ト) に合計20,000トの容量をもつ冷蔵倉庫を建設し、このうちカイロ、アレキサンドリアの倉庫には1シフト25トの能力をもつ食肉加工処理場を併設する。また、アレキサンドリアには、日産100トの能力をもつ製氷工場を建設する。 * (上記予算は1982年価格ベース)						
5. 調査の種類	F/S							
6. 相手国の 担当機関	供給省冷蔵公社 (GERCO)							
7. 調査の 目的	食肉冷凍庫建設のF/S							
8. S/W締結年月	1982年 6月	計画事業期間	1) 1983.9-1984.2	2)				
9. コンサルタント	(株) 三祐コンサルタンツ	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 14.00 2) FIRR ¹⁾ 3)	条件又は開発効果			
10. 調査団	団員数	12	[前提条件] エジプトは増大する食肉需要に国内生産が追いつかないため、年間約30万トンの冷凍食肉を輸入している。これに対して既存の冷凍庫は増大する冷凍肉を貯蔵する十分な容量がない。このような状況に対処するため5ヶ所のサイトに計2万トンの冷凍庫を建設する。 [開発効果] 冷凍肉の量的、質的ロスの減少、冷凍食肉の安定的供給、滞船量の軽減、国際相場が安価な時に大量に輸入が可能。					
	調査期間	1982.8-1984.2(20ヵ月)						
	延べ人月	31.29						
	国内	15.83	2. 主な理由					
	現地	15.46						
11. 付帯調査・ 現地再委託			3. 主な情報源					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	97,201 (千円) 95,209	5. 技術移転						現地調査期間中 GERCO のカウンターパートと共に調査を進める中で、調査方法、分析方法等に関する技術を移転。

外国語名 Cold Storage Chain Development Project

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

作成 1988年 3月
改訂 1992年 12月

MEA EGY/S 308/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状						
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	シアルキア州一円			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅					
2. 調査名	シアルキア上水道整備計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=LE 0.82	1) 103,000	内貨分	1) 2) 3) 59,000							
3. 分野分類	公益事業/上水道	3. 主要事業内容	内容 Emergency Works 工事 規模 Northeast 浄水場系工事 能力90,000立方m/日 (Distribution Facility含む) Kofr Saqr 浄水場系工事 能力60,000立方m/日 (Distribution Facility含む)				(状況) (平成3年度在外事務所調査) 1) 浄水場2ヶ所の建設は、自国資金で1992年に開始しており、1995年完成予定。詳細設計はNOPWASD局内で実施 (1990～1991) Faqus 第1期工事 50,000立米/日 Kafr Saqr 第1期工事 同上 2) ザガジグ浄水場拡張 現在の200リットル/秒から600リットル/秒へ拡張 3) エル・アバサ浄水場拡張 現在の650リットル/秒から1,050リットル/秒へ拡張					
4. 分類番号		4. フィージビリティ とその前提条件							有	EIRR 1) 5.00 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)	
5. 調査の種類	F/S	8. S/W締結年月							1983年 3月		計画事業期間 1)1986. -1988. 2) 3)	
6. 相手国の 担当機関	上水道庁 National Organization for Potable Water and Sanitary Drainage	9. コンサルタント							(株) 日水コン		条件又は開発効果 IRR算出の前提条件としては、プロジェクトコストの外貨分(約50%)は海外融資機関に依る融資、内貨分は政府補助により賄われる。外貨の融資条件として金利6%、24年間返済(6年据置)、Price escalationは7%(FC)と12%(LC)とした。	
7. 調査の 目的	全球の水道長期計画概要を策定し、そのうちの緊急分を第一期としてF/S実施。	10. 調査団							団員数	10		2. 主要理由
		調査期間	1983.8-1984.12(15カ月)		(平成3年度在外事務所調査) 上水道施設整備は高いプライオリティーを与えられているため							
		延べ人月	52.50									
		国内 現地	24.50 28.00									
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	11. 付帯調査・ 現地再委託	なし		3. 主要情報源							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	261,488 (千円) 150,030	5. 技術移転	1) 研修員受け入れ: カウンターパート4名にM/P、F/Sの調査技法を研修した。			①②						

外国語名 Sharqiya Water Supply System

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

作成 1988年 3月
改訂 1992年 12月

MEA EGY/S 307/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	北シナイ州エル・アリッシュ市			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	エル・アリッシュ市下水道整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) EL1=US\$1.43	1) 60,454 2) 35,920 3)	内貨分 外貨分	1) 45,011 2) 24,657 3) 15,443 11,263			
3. 分野分類	公益事業/下水道	3. 主要事業内容	内容 規模 污水管渠 200~900mm 径 173,635m 長 圧送管 100~500mm 径 26,970m 長 ポンプ場 0.06m ³ /min.~5.88m ³ /min. 22台 処理場 20,000m ³ /d 実験農場施設 8feddan farm 上記予算1) は総工費、2) は第1期分工費				(状況) 第5次5カ年計画に組み込まれ、1987年頃、第12次円借申請の準備を進めていたが、その後中断した。 (平成3年度在外事務所調査) 本案件は、自国資金によりシナイ開発庁、開発・新コミュニティー・住宅・公益事業省が、現在実施中である。事業内容は、ほぼJICA調査と同じである。 事業費総額 253億8,800万エジプト・ポンド 内貨分 176億5,000万エジプト・ポンド 外貨分 87億3,738万エジプト・ポンド	
4. 分類番号		4. 調査の種類						
6. 相手国の 担当機関	エジプト国政府 北シナイ州政府 North Sinai Governorate, the Arab Republic of Egypt	8. S/W締結年月	1984年 2月		2. 主要理由 (平成3年度在外事務所調査) 国家開発計画に組み込まれたため			
7. 調査の 目的	全体期(2005年目標)及び第一期 (1992年)の下水道計画並びに処理水 再利用計画策定	9. コンサルタント	(株) 日水コン					
8. S/W締結年月	1984年 2月	計画事業期間	1) 1985. -1992. 2) 3)		3. 主要情報源 ①②			
9. コンサルタント	(株) 日水コン	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 9.52 2) 3)				FIRR ¹⁾ 8.81 2) 3)
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1984.7-1985.3(9カ月) 延べ人月 48.10 国内 18.60 現地 29.50	条件又は開発効果	前提条件としては、本プロジェクトが健康保養地であるため、疾病の軽減による利益や、イスラエル返還後土地課税を行なっておらずその為公正評価がない特例条件により通常利益を見込んでおらず、同種プロジェクトより収益性が低いことである。 開発効果として、排水流出等がなくなり、観光都市としての質を高め、さらに将来処理水の再利用によりかんがい用水の確保も期待される。					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	5. 技術移転	1) 研修員受け入れ: 60年1月より1.5ヵ月JICA研修					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	139,966 (千円) 147,419							

外国語名 El-Arish Sewerage and Drainage System in the North Sinai Province

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1993年 3月

MEA EGY/A 304/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	エジプト国のナイルデルタ北東部の地中海に接するマンザラ湖南側地域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	北部ホサイニア及びポートサイド南部農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000 (US\$1=0.8Eポンド))	1) 602,300	内貨分	1) 418,500 2) 3)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	・農地造成 36,000ha ・排水機場 2ヶ所 ・排水施設 328km ・かんがい用水施設 371km ・干拓堤防 80km * (上記予算は1983年価格ベース)			(状況) ・本件は、エジプト政府の社会経済開発5ヶ年計画(1982/83~1986/87)に新規実施地区として計画されていたが、原油価格の低下に伴う経済事情の悪化のため、延期された。 (平成3年度在外事務所調査) 北部ホサイニア地区の計画面積は、20,000フェックダに縮小され、GARPADが詳細設計を実施し、1987~1992の期間に自国資金で建設された。 事業総額 1億5,303万Eポンド、うち、内貨分1億2,303万Eポンド 1992~1997の5ヶ年計画期間中に約10,000フェックダを追加する計画である。また、ポートサイド地区の計画面積は、36,000フェックダとされている。 (平成4年度在外事務所調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号		6. 相手国の 担当機関					
5. 調査の種類	F/S	7. 調査の 目的	スエズ運河に隣接するマンザラ湖を干拓し、農地拡大を計ることが目的			2. 主な理由 (平成4年度在外事務所調査) 開発計画のコストが高すぎ、国内での資金不足により賄えないため。	
8. S/W締結年月	1982年 9月	8. S/W締結年月	計画事業期間 1) 1985. -1994. 2) 3)				
9. コンサルタント	太陽コンサルタンツ(株) (株)三祐コンサルタンツ 内外エンジニアリング(株)	9. コンサルタント	4. フィージビリティ とその前提条件 有/無 EIRR 1) 14.80 FIRR 1) 2) 2) 2) 3) 3) 3)			3. 主要情報源 ①②	
10. 調査団	団員数 17 調査期間 1983.3-1984.3(13ヵ月) 延べ人月 93.03 国内 40.35 現地 52.68	10. 調査団	条件又は開発効果 [条件] 用水源であるエルサラム水路の完成とかんがい用水量の確保がなされる事。 [開発効果] 耕地面積の少ないエジプト国にて、堤防を作る事によって生じる優良な農地は、就労機会の創出、用水の合理的利用、新農村建設、農村工業の発展などが期待できる。 * (上記のEIRRは14.8~8.7%)				
11. 付帯調査・ 現地再委託	地質調査、試料分析	11. 付帯調査・ 現地再委託					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	368,146 (千円) 338,910	12. 経費実績	5. 技術移転 ①研究員の受け入れ(2名) ②個別専門家の派遣				

外国語名 North Hussinia Valley & South Port Said Agricultural Development Project

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

作成 1990年 3月
改訂 1993年 3月

MEA EGY/A 305/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	南部ホサイニア・バレイ、シャルキア州の一部、スエズ運河の下流部左岸、31,400ha、50,000人			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	南部ホサイニア・バレイ農業開発計画 Phase II	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=0.82LE=236円)	1) 1,305,610	内貨分	1) 725,000		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	2) 2)	外貨分	2) 310,610		
4. 分類番号		地区海に面する Manzala 湖後背地の干拓、開墾； 1) 開拓工事 (493,171 千USドル) : 31,400haの耕地造成 (除塩、圃場整備) エルサラム水路から取水する灌漑施設 マンザラ湖へ放水する排水施設 2) 家屋・公共施設 (323,049) : 家屋 9,359戸、上下水施設、送配電施設 3) 農産加工 (219,390) : トマト加工場、牛乳処理加工場等				(状況) (平成4年度在外事務所調査) 1986年6月 National Investment Bank融資及び大蔵省資金により実施決定。 (内貨分: 7,220万E\$ / 外貨分: 1,500万E\$ / 年) 1987年~1992年 第2次開発5ヶ年計画に組み込まれる。 1987年~1988年 詳細設計実施 (GARPAD) 1987年7月 着工 1992年6月 完工。インフラ施設はほぼ完成し、約10,000フェツダンの圃場が整備されている。一部はすでに作付けされており、また、排水を利用した養殖池も造成されている。	
5. 調査の種類	F/S						
7. 調査の目的	さばく地の開拓と入植計画に関するF/S	8. S/W締結年月	1983年 8月	計画事業期間	1) 1986. -1996. 2) 3)	2. 主な理由 GARPADとしては農地造成・生産高の増加等の面において重要なプロジェクトであったため。	
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ 内外エンジニアリング(株) 太陽コンサルタンツ(株)	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 13.00 2) 7.30 3)	FIRR 1) 2) 3)		
10. 調査団	団員数 8	条件又は開発効果 31,400haの耕地造成； 用排水施設設置による農業生産の拡大 (水稲、ソルガム、プルシム、ビート、トマト等) 雇用創出 (配分は小規模農家 80%、大規模農家 20%) 農業関連産業の振興 (製糖工場、トマト加工場、搾油工場、乳処理加工場、屠殺場) * (上記EIRRの1)は、開拓工事のみの場合、2)は開拓、家屋、公共施設の場合)					
11. 付帯調査・現地再委託	ボーリング調査 (10地点)	12. 経費実績	総額 84,793 (千円) コンサルタント経費 75,391	5. 技術移転	①土壌調査実施による技術移転 ②リーチンク分析器材供与とその分析方法		

外国語名 South Hussinia Valley Agricultural Development Project:Phase II

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1992年 12月

MEA EGY/A 306/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	ファユーム州、北ワハビイ、コムシーン地区、ワハビイ下流地区、カルン湖沿岸地区			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・削減	
2. 調査名	ファユーム農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=240円)	1) 128,588	内貨分	1) 58,194			2) 3)
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	土壌改良、灌漑施設、排水施設、末端圃場施設、灌漑農業、畜産、農村工業、社会インフラ、集落建設				(状況) (平成3年度在外事務所調査) 本案件は、第2次開発5ヶ年計画(1987~1992)には盛り込まれなかったため、実施が遅れた。しかし、現行の第3次5ヶ年計画(1992~1997)には組み込まれており、また、ファユーム州の重要開発事業の一つでもある。 本案件の主要な水源となるパツ排水プロジェクトが1992年9月に終了する予定であり、そうなれば、本案件の実施可能性が生じる。	
4. 分類番号		* (上記予算は1984年価格ベース)						
5. 調査の種類	F/S							
6. 相手国の 担当機関	ファユーム州政府							
7. 調査の 目的	サバクの開拓、既耕地の用水不足及び 湛水地区対策を含む農業開発のF/S							
8. S/W締結年月	1983年 8月	計画事業期間	1) 1984.2-1985.3 2) 3)					
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ 太陽コンサルタンツ(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 12.10 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)			
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1984.1-1985.3(15ヵ月) 延べ人月 国内 66.43 現地 28.81 37.62	条件又は開発効果	[前提条件] 砂漠地開拓(3,690ha)、用水不足地区への補給灌漑(7,220ha)、排水不良地区(2,830ha)の排水改良、による農産物増産と砂漠地開拓に伴う入植、村落建設。 [開発効果] 新規砂漠地の開拓、既耕地における農産物の生産増加、農家経済の改善。					2. 主な理由
11. 付帯調査・ 現地再委託								
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	289,251(千円) 265,322	5. 技術移転	On-the-job-training			3. 主な情報源 ①②		

外国語名 Fayoum Agricultural Development Project

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1986年 3月
改訂1992年 12月

MEA EGY/S 201A/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	アレキサンドリア市全域 (394km ²)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	アレキサンドリア市都市廃棄物処理計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=1.3EL	1) 34,805	内貨分	1) 12,180	(状況) 引き続き、コンポスト・プラント、中央区収集改善、モハランベイ処分場に係るF/Sが実施された。	
3. 分野分類	公益事業/都市衛生		2)	外貨分	2)		
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P+(F/S)	1) MIDDLE DISTRICT 収集・輸送、道路清掃改善事業 2) Moharam Bey Square Disposal Site 建設事業 3) 新 Abis Compost Plant 建設事業					
6. 相手国の 担当機関	General Follow-up Department of Alexandria Gov.	4. 条件又は開発効果					
7. 調査の 目的	公衆衛生を向上し、環境を保全するためのマスタープラン策定	開発効果：アレキサンドリア市都市ゴミ収集改善及び衛生埋め立てによる都市域の生活環境改善に加え、コンポストプラントの導入により、廃棄物処分量の減容化と再資源化を期待する。					
8. S/W締結年月	1984年 3月	9. コンサルタント					
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング(株) 国際航業(株)	10. 調査団					
10. 調査団	団員数 13 調査期間 1984.8-1986.3(20カ月) 延べ人月 92.95 国内 34.47 現地 58.48	11. 付帯調査・ 現地再委託					
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量・地質調査 ゴミ組成分析	12. 経費実績					
12. 経費実績	総額 261,162 (千円) コンサルタント経費 246,436	5. 技術移転 1) 研修員受け入れ：2名に対し2週間、廃棄物処理施設に関する研修を行なった。 2) その他：ゴミ収集実践、ゴミ質調査の共同企画				3. 主な情報源	①②

外国語名 Refuse Collection Treatment and Disposal in Alexandria

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1988年 3月
改訂1992年 12月

MEA EGY/S 201B/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	中央区収集改善 (6.3ha)、アビスコンポスト及びモハランベイ処分場			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	アレキサンドリア市都市廃棄物処理計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=1.33EL	1) 19,680	内貨分	1) 2) 3) 5,270		
3. 分野分類	公益事業/都市衛生	3. 主要事業内容	内容 1) 中央区収集輸送、道路清掃改善 2) 新アビス・コンポストプラント 3) モハラン・ベイ最終処分場 規模 収集車両38台 300トン/日 埋め立て容量 920,000立米				(状況) コンポストプラント、中央区収集改善、モハランベイ処分場に係わるF/S終了後、我が国に対して融資申請をしたが、実現せずその後中断した。 (平成3年度在外事務所調査) 1) ゴミ収集車両48台をUSAIDから入手した。 2) 国際公園の造成のため、面積130 feddan を廃棄物で埋立てた。 3) ゴミ収集に民間企業の参加が導入され、現在アレキサンドリア市住宅地の10%程度をサービスしている。 4) 本件実現のために円借款要請を行なったが、承認されなかった。
4. 分類番号		6. 相手国の 担当機関					
5. 調査の種類	(M/P)+F/S	7. 調査の 目的	特定地域の廃棄物処理システムの計画策定				
8. S/W締結年月	1984年 3月	8. S/W締結年月	計画事業期間	1) 1988.6-1991.3 2) 3)			
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング(株) 国際航業(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 11.90 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)	2. 主な理由	
10. 調査団	団員数	13	条件又は開発効果 前提条件は、コンポスト施肥による農業生産向上とかんがい水路の建設費削減に加え、コンポスト化による処分量の減容による経済効果を考慮した。 開発効果：アレキサンドリア市中央区の都市ゴミ収集改善かつ同区の都市生活環境の保全につながると共に、本収集改善が全的に展開される波及効果期待される。またコンポスト工場の導入は、ゴミ減容化による処分場の延命と資源再利用による砂漠緑化推進に寄与するものと期待される。				
	調査期間	1984.8-1986.3(20ヵ月)					
	延べ人月	92.95					
	国内	34.47					
	現地	58.48					
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量・地質調査 ゴミ組成分析	11. 付帯調査・ 現地再委託					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	261,162 (千円) 246,436	5. 技術移転	1) 研修員受け入れ：2名(2週間)について廃棄物処理実態について研修を行った。 2) その他：ゴミ収集実施、ゴミ調査の共同企画を実施した。			3. 主な情報源 ①②	

外国語名 Refuse Collection Treatment and Disposal in Alexandria

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

作成 1986 年 3 月
改訂 1992 年 3 月

MEA EGY/S 310/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	スエズ運河			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	スエズ運河航行安全計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 165,900	内貨分	1) 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/海運・船舶	3. 主な事業内容	1) 安全対策として航路拡巾 2) 航行安全対策 (航路標識等の整備等) 3) 防災資機材の調達				(状況) (平成3年度在外事務所調査) プロジェクト機材は1985年以降デンマーク・スウェーデン・イギリス・アメリカより調達された。
4. 分類番号		5. 調査の種類					
6. 相手国の 担当機関	スエズ運河庁 The Suez Canal Authority	8. S/W締結年月	1982 年 12 月	計画事業期間	1) 1986. -1990. 2)	2. 主な理由	
7. 調査の 目的	スエズ運河の現況、第II期拡張工事中及び第II期拡張工事完了後の運河にかかわる事故の未然防止対策及び事故処理対策の検討	9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター (社) 日本海難防止協会	4. フィージビリティ とその前提条件	有 EIRR ¹⁾ 11.40 FIRR ¹⁾ 9.00 2) 3)		
10. 調査団	団員数 14 調査期間 1983.8-1985.8(24カ月) 延べ人月 国内 78.50 現地 0.50	11. 付帯調査・ 現地再委託	試料分析費 2,052千円 (1,650千円+402千円)	条件又は開発効果	危険水準の低下がもたらす事故率の減少により生ずる事故損失額の減少分の総額を便益とし、費用 (運河の浚渫、航行援助施設の改良、事故処理対策) と比較し計算した。スエズ運河が国際海上輸送に果たしている重要性は大きく、スエズ運河における船舶航行の安全を確保することは、エジプト国のみならず世界の海運関係諸国にとっても極めて大きな開発効果が得ることが出来る。		
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	330,207 (千円) 189,093	5. 技術移転	1) 研修員受け入れ: カウンターパート4名に対し、安全対策等、日本の現状視察及び講義等の研修を実施。 2) 共同の報告書作成	3. 主な情報源			

外国語名 Safety Improvement of the Suez Canal

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

作成 1988 年 3 月
改訂 1993 年 3 月

MEA EGY/S 309/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	アレキサンドリア市周辺			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	アレキサンドリア新国際空港 建設計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=246	1) 1,253,000	内貨分	1) 437,000 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/航空・空港	3. 主要事業内容	1) 国際線用新空港の建設 (滑走路、誘導路、エプロン、ターミナルビル、航空保安施設、航空燃料施設等) 2) 国内線用現ノズハ空港の部分的改良 (舗装改良、駐車場拡張)				
4. 分類番号				外貨分	816,000		
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の 担当機関	エジプト民間航空局 (ECAA) 民間航空省 Egyptian Civil Aviation Authority (ECAA), Ministry of Civil Aviation						
7. 調査の 目的	需要予測 空港施設						
8. S/W締結年月	1984 年 3 月	計画事業期間	1) 1988.7-1991.6 2) 3)				
9. コンサルタント	(株) エイ・アンド・シー・インターナショナル	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 14.20 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)		
10. 調査団	団員数 9 調査期間 1984.7-1985.7(11カ月) 延べ人月 国内 58.30 現地 31.30 27.00	条件又は開発効果	前提条件: EIRR—プロジェクトライフ25年、残存価値は施設の耐用年数を考慮し、第II期計画の施設に対して算出、FIRR—プライムレート13% 開発効果: ①国家開発に寄与、②地域開発の促進、インフラ整備を促進させ貿易の活性化に寄与、③雇用機会増大、④観光開発、⑤航空輸送の安全性向上、⑥アレキサンドリア、新アメリカ市の利便性向上、⑦空港利用の効率性寄与等。				
11. 付帯調査・ 現地再委託	地質調査、測量						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	180,944 (千円) 185,701	5. 技術移転	需要予測手法の技術指導 研修員の受け入れ (3名)。			3. 主な情報源 ①②	

外国語名 New Alexandria International Airport Construction Project

{ F/S, (M/P) + F/S, D/D }

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

MEA EGY/S 203A/86

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	スエズ湾岸 2,000平方km			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	スエズ湾臨海部開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分	(状況) 引き続き、短期計画についてのF/Sが実施された。 (平成3年度在外事務所調査) M/Pはアラビア語に翻訳されて広く使用されている。投資家のためのパンフレットが作成され配布された。他の詳細についてはF/Sの項を参照のこと。		
4. 分類番号		・アタカーアダビヤ地区の商港 (特種貨物バース2バース、コンテナバース2バース)、工業団地、FITZ等の開発 ・アインスクナーエルサグト地区の商・工港 (一般雑貨6バース、内貨バース10バース)、工業団地、観光拠点開発 ・ラススダルーアコンムサ地区の観光拠点、内貨港 (-6.5m 2バース)、工業団地等の開発 ・以上諸地区を結ぶインフラストラクチャ開発					
5. 調査の種類	M/P+(F/S)	4. 条件又は開発効果					
6. 相手国の担当機関	エジプト作業管理委員会 Egyptian Steering Committee	外貨獲得を目指した輸出加工区の整備やセメント・ガラスなどの基礎資材産業を育成し、あわせて港湾を整備することにより、カイロ、アレキサンドリアの過密を解消する。					
7. 調査の目的	スエズ湾臨海部の2005年を目標とした開発基本計画の策定	9. コンサルタント					
8. S/W締結年月	1984年 11月	10. 調査団					
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター 日本工営 (株)	団員数 17 調査期間 1985.2-1986.7(17カ月) 延べ人月 12.33 国内 7.39 現地 4.94					
10. 調査団		11. 付帯調査・現地再委託					
11. 付帯調査・現地再委託	なし	12. 経費実績					
12. 経費実績	総額 402,660 (千円) コンサルタント経費 332,627	5. 技術移転 日本の開発の現状を中心に研修を実施。					
					①②		

外国語名 Development Plan of Suez Canal Area

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

MEA EGY/S 203B/86

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状					
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	スエズ湾岸 2,000平方km			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 調査名	スエズ湾臨海部開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=1.354'ポ'	1) 277,780	内貨分	1) 2) 3) 10,480						
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画	3. 主要事業内容	・アダビア商港 多目的バース ・アタカ商港 穀物バース他 ・アタカ漁港 物揚場他 ・アタカ工業団地 用地造成他 ・アダビヤ、フリーゾーン用地造成他				(状況) 1988年10月アフターケア調査実施。(アフターケア調査の項参照) (平成3年度在外事務所調査) ①現在アタカ漁港改修・開発は日本無償協力により実施されている(D/D実施中)。 ②エジプト政府海運省によりアダビア港拡張計画が実施されている。 ③エジプト政府開発省はスエズ湾西岸地域の観光開発をエジプト民間コンサルに準備させている。また、カイロ・アダビア間のスエズ環状道路建設が現地資金によって現地業者に委託された。 (平成4年度フォローアップ調査事業団情報) 1992年3月～1993年9月 スエズ湾臨海部開発計画のD/Dを実施中 (無償資金協力で実施のアタカ漁港を除くポーション)				
4. 分類番号		4. フィージビリティとその前提条件						有	EIRR 1) 13.60 2) 2) 3) 3)	FIRR 1) 3.30 2) 2) 3) 3)	
5. 調査の種類	(M/P)+F/S	条件又は開発効果						・EIRR—待船費用節約額の80%はエジプトに帰属、取扱貨物量のケース差はアレキサンドリア港で取扱い、工業団地・フリーゾーンの付加価値増を推定。 ・FIRR—都市開発を除外し、港湾の工業部門のみで算定。工業団地等用地販売価額…35ポンド/平方m。外資借入れ利率8.5%、4.0%の2ケースで算定。 ・1995年までに生ずる交通需要に対し、十分な能力をスエズ港に付与し、内外企業誘致のための工業団地とフリーゾーンを整備する。			
6. 相手国の担当機関	エジプト作業管理委員会	8. S/W締結年月						1)1986. -1994. 3)			
7. 調査の目的	スエズ湾臨海部における地域開発の拠点整備としてのインフラ整備のフィージビリティー	9. コンサルタント						(財)国際臨海開発研究センター 日本工営(株)			
10. 調査団	団員数 17 調査期間 1985.2-1986.7(17カ月) 延べ人月 12.33 国内 7.39 現地 4.94	11. 付帯調査・現地再委託	なし								
12. 経費実績	総額 402,660 (千円) コンサルタント経費 332,627	5. 技術移転									
		12. 経費実績	3. 主要情報源								
			①②								

外国語名 Development Plan of Suez Canal Area

{F/S,(M/P)+F/S,D/D}

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1992年 12月

MEA EGY/S 311/86

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状				
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	カイロ中心部より西方約27km シックスオクトーバ市			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 調査名	シックスオクトーバシティテレビセンター建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 182,500	内貨分	1) 52,000 2) 3)					
3. 分野分類	通信・放送/放送	3. 主な事業内容	内容 シックスオクトーバ市のTVセンター設置 (2km-2) うちテレビスタジオ13室を含む。							
4. 分類番号		3. 計画事業期間					1) 1987. -1995. 2)			
5. 調査の種類	F/S	4. フィージビリティ とその前提条件					有	EIRR 1) 7.72 2) 11.09 3)	FIRR 1) 7.72 2) 11.09 3)	
6. 相手国の 担当機関	エジプト国営放送協会 Egyptian Radio and Television Union (ERTU)	条件又は開発効果					IRRの前提条件：投資額全体に占める借入金の比率や利子・元本の返済に無関係にプロジェクト自体の採算性を評価したプロジェクト固有の収益率は7.72%である。また、本プロジェクトの必要初期投資額をエジプト政府の公共投資と考え、事業体の負担とならないとすれば、内部収益率は11.09%となる。 開発効果：70%以上が文盲といわれるエジプト国民に対し、優れた自主制作教育番組が提供できる。他のイスラム諸国にイスラムの戒律に合った番組を現在提供しているが、それをさらに増やすことでERTUの事業も拡大できる。			
7. 調査の 目的	シックス オクトーバシティにおける テレビセンター建設計画についてのF/S	9. コンサルタント					(株) NHKアイテック			
8. S/W締結年月	1985年 2月	10. 調査団	団員数 22 調査期間 1985.8-1986.6(10カ月) 延べ人月 国内 49.21 現地 29.25 現地 19.96							
9. コンサルタント	(株) NHKアイテック	11. 付帯調査・ 現地再委託	なし							
10. 調査団		12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	156,961 (千円) 141,226							
11. 付帯調査・ 現地再委託		5. 技術移転	1) OJT：新しいTV技術、番組制作技術を移転。 2) 研修員受け入れ：カウンターパート3名							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費		3. 主な情報源	①②							

外国語名 New TV Center at 6th October City

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1990年 3月
改訂1993年 3月

MEA EGY/S 202A/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	シャルキア州 (面積4,200km ² 、人口325万人)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	シャルキア州下水道整備計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 343,251	内貨分	1) 284,424	(状況) 引き続き、優先都市における第1期計画についてのF/Sが実施された。	
		2)		外貨分	2) 58,827		
3. 分野分類	公益事業/下水道	3. 主な提案プロジェクト					
4. 分類番号		計画目標年次2005年のシャルキア州の人口は515万人であり、このうち市街化人口は118万人と見積もられ、これが州内の13の都市に居住する。農村部の人口397万人については、個別処理により尿尿と家庭雑排水に対応するものとし、13の都市について下水道施設の計画を行った。下水道施設計画の概要は以下の通り。 1) 下水排除方式：分流式 2) 計画処理面積：6,639ha (内1,658ha既設区域、4,981ha 新設) 3) 計画処理人口：1,180,000人 4) 下水処理場：12ヶ所 (2都市は統合、11都市は単独で各1ヶ所) 計画処理量：10,000cu. m/日以上処理場 5ヶ所 標準活性汚濁法 100,00cu. m/日以下の処理場 7ヶ所 オキシデーション・ディッチ法 計画処理量 総計230,637cu. m/日 (日平均) 処理水は農業排水路に放流し、間接的に再利用、汚泥は天日乾燥により農業再利用 5) 中継ポンプ場：34ヶ所 (内8ヶ所は既存施設のリハビリ)、規模0.011~0.488cu. m/s 6) 管渠 (新設分)：幹線管渠 口径200~1,000mm、総延長125.11km 枝線管渠 総延長2,656km 7) 公共料：39,340ヶ所					
5. 調査の種類	M/P+(F/S)	4. 条件又は開発効果					
6. 相手国の担当機関	シャルキア州政府	調査時点で、13都市には一部下水道管渠が敷設されており、下水の収集が行われていた。しかし、1都市以外では下水は全く処理されておらず、近くの農業排水路などに直接放流されていた。下水道未整備地区では、尿尿処理にトランシュ (浸透槽) や腐敗槽が使用されていた。汚水の直接放流、トランシュや腐敗槽からの浸透水は、周辺の生活環境や農業排水路の水質汚濁を引き起こしており、住民に非衛生的な生活を強いていた。これらの問題の根本的な解決には、下水の収集、処理が不可欠であり、都市部の下水の処理、処分については通常の下水道が技術的、経済的に最適と認められた。					
7. 調査の目的	2005年を目標とする長期全体計画の作成と、第1期計画のF/S	9. コンサルタント					
8. S/W締結年月	1987年 3月	(株) 東京設計事務所					
10. 調査団	団員数 調査期間 1987.7-1988.9(15カ月) 延べ人月 60.80 国内 28.53 現地 32.27	11. 付帯調査・現地再委託					
12. 経費実績	総額 191,535 (千円) コンサルタント経費	12. 経費実績					
		5. 技術移転				3. 主な情報源	
						①②	

外国語名 Sharqiya Sewerage System

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1990年 3月
改訂1993年 3月

MEA EGY/S 202B/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状																					
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	シャルキア州の4都市 (ザガジグ、ビルベイス、ファークス、ミニエツトエルカム)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅																				
2. 調査名	シャルキア州下水道整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 110,848	内貨分	1) 92,670			2) 2) 3)																			
3. 分野分類	公益事業/下水道	3. 主要事業内容	下記の4都市の各々について、既設施設の改善を含め、幹線管渠、ポンプ場、下水処理場建設等を提言した。			(状況) 経協省はに日本大使館に対し、ザガジグを除く3都市について無償資金協力の要請を行なったが日本側では採択されなかった。全国上下水道庁 (NOPWASD) は3都市の優先順位をつけ、再度申請を考えている。 1992年に全国上下水道庁 (NOPWASD) は、エジプト全国12都市の下水道施設の実施設計を自己資金により開始した。ファークス、ビルベイス、ミニエツトエルカムの3都市がこの中に含まれている。(平成4年度国内アンケート調査) (平成3年度在外事務所調査) 1989年12月にZagazig市を除く3市の下水道関連施設整備について、日本政府の無償資金援助の要請を行なったが、実現しなかった。Zagazig市の下水処理場は、自国資金で建設した。 プライオリティーは依然として高く、復活の可能性もあるが、資金面の制約が大きい。																					
4. 分類番号		ザガジグ市	既設管渠、ポンプ場のリハビリ 枝線管渠 333km、幹線管渠 11kmの建設 ポンプ場 2箇所の建設																								
5. 調査の種類	(M/P)+F/S	ファークス市	既設管渠、ポンプ場のリハビリ 枝線管渠 170km、幹線管渠 14kmの建設 ポンプ場 3箇所の建設																								
6. 相手国の担当機関	シャルキア州政府	ビルベイス市	既設管渠、ポンプ場のリハビリ 枝線管渠 52km、幹線管渠 6kmの建設 ポンプ場 1箇所の建設 処理場 (活性汚泥法) 10,200m ³ /dの建設																								
7. 調査の目的	2005年を目標とする長期全体計画と第1期計画 (優先都市) についてのF/S	ミニエツトエルカム市	既設管渠、ポンプ場のリハビリ 枝線管渠 40km、幹線管渠 7kmの建設 処理場 (活性汚泥法) 9,600m ³ /dの建設																								
8. S/W締結年月	1987年 3月	計画事業期間	1) 1991. -1995.		2) 1991. -2005.																						
9. コンサルタント	(株) 東京設計事務所	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)																						
10. 調査団	団員数 調査期間 1987.6-1988.9(15カ月) 延べ人月 国内 60.80 現地 28.53 現地 32.27	条件又は開発効果	[条件] 13都市の規模、上下水道の普及状況、再利用を含めた下水道事業の効果等を考慮し、事業の優先度を判定し、1995年を目標年次とする第1期事業の対象都市を4都市選定した。これら4都市の1995年の状況は以下の通り。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>都市名</th> <th>市街地面積 (ha)</th> <th>内新規整備区域 (ha)</th> <th>人口 (人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ザガジグ</td> <td>1,626</td> <td>832</td> <td>297,000</td> </tr> <tr> <td>ファークス</td> <td>424</td> <td>424</td> <td>61,000</td> </tr> <tr> <td>ビルベイス</td> <td>356</td> <td>129</td> <td>133,000</td> </tr> <tr> <td>ミニエツトエルカム</td> <td>250</td> <td>100</td> <td>61,000</td> </tr> </tbody> </table> [財務・経済分析] 下水道料金を水道料金の20%とし、事業開始後10年間で上下水道料金を2倍にし、建設費を全て政府資金とした場合のFIRRは、-2.2%である。これを基準ケースとし、FIRRが向上するように条件を変化させ、全部で6ケースのFIRRを計算した。その結果、下水道料金は水道料金の30%とする必要があり、さらに、建設費の外貨分について無償援助が望ましいことが判明した。この場合のFIRRは2.4%であった。					都市名	市街地面積 (ha)	内新規整備区域 (ha)	人口 (人)	ザガジグ	1,626	832	297,000	ファークス	424	424	61,000	ビルベイス	356	129	133,000	ミニエツトエルカム	250	100	61,000
都市名	市街地面積 (ha)	内新規整備区域 (ha)	人口 (人)																								
ザガジグ	1,626	832	297,000																								
ファークス	424	424	61,000																								
ビルベイス	356	129	133,000																								
ミニエツトエルカム	250	100	61,000																								
11. 付帯調査・現地再委託		5. 技術移転	現地調査期間中のOJTと (1988.12.10~12.27) の日本における研修。																								
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	191,535 (千円)	5. 技術移転																									
		3. 主要情報源	①②																								
		2. 主要理由	(平成3年度在外事務所調査) 本案件の全体としての実現が遅れているのは、資金調達に困難なためである。																								

外国語名 Sharqiya Sewerage System

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (その他)

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

MEA EGY/S 601/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	スエズ湾岸 (Ataqua, Adabya地区)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	スエズ湾臨海部開発計画アフターケア	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 278,000	内貨分	1) 172,360	(状況) ①開発予定地区の港湾については、同名JICA調査(83-86)の期間中、輸出加工区(IFZ)が計画されているアダビヤ地区前面の港湾がリハビリ中であり、予定では7バースの一般雑貨埠頭が1986/87までに完成する予定であった。その後建設計画が変更され(1986年の海運省(MOMT) High Technical Councilにより承認)、現行5カ年計画に計上された。一部は既に着工されている。 ②Ataqua地区の漁港計画は、日本の無償協力により実施。 ③1992年3月~1993年9月の期間にスエズ湾臨海部開発計画のD/D(無償で実施のアタカ漁港以外のポーション)を実施中。 (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし	
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画		2)	外貨分	2) 105,640		
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	その他	スエズ湾岸開発: Ataqua, Adabya地区の港湾/臨海工業用地開発 アフターケア調査では、JICA調査(83-86)後のAdabya地区港湾建設計画変更に伴うスエズ運河開発庁と海運省との計画案の調整を実施。					
6. 相手国の担当機関	Ministry of Development, New Communities, Housing and Public Utilities						
7. 調査の目的	港湾開発、工業開発						
8. S/W締結年月	1984年 11月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター	カイロ、アレキサンドリアへの人口、産業の集中問題の解決。スエズ戦争により疲弊したシナイ半島の復興。					
10. 調査団	団員数 3 調査期間 1988.10-1988.11() 延べ人月 国内 現地						2. 主な理由
11. 付帯調査・現地再委託							
12. 経費実績	総額 5,166 (千円) コンサルタント経費 5,166	5. 技術移転		計画手法につき技術移転。		3. 主な情報源	①②

外国語名 Development Plan of Suez Canal Area (follow-up)

{M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他}

案件要約表 (M/P)

作成1991年 3月
改訂1993年 3月

MEA EGY/S 103/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	カイロ大都市圏			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	カイロ大都市圏都市交通計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 2,942,800	内貨分	1) 1,539,400	(状況) 1) 1990年USAID アプライザル実施。2橋のうち南については、USAID 融資で入札準備中。 2) プロジェクト1)、2)、5)、について1992年12月末F/Sの実施をJICAに申請 3) カイロ都市交通公社 (CTA) に対してJICA専門家派遣を要請 4) M/P交通ネットワーク、需要予測を用いてカイロ大学技術研究所 (DRTPC) が地下鉄料金水準の検討を実施中。 (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち	
			2)	外貨分	1,403,400		
3. 分野分類	運輸・交通/都市交通	3. 主な提案プロジェクト		1) 都市高速道路 (有料) 2号線建設 延長8km 2) 都市高速道路 (有料) 3号線建設 延長7.3km 3) 内環状道路北部パッケージ建設・改良 延長13.9km 4) カメル・シダイキ通り拡幅・建設 延長5.1km 5) ヘリオポリスメトロ、ラムセスノズハ線改良 延長15km			
4. 分類番号							
5. 調査の種類	M/P						
6. 相手国の 担当機関	カイロ州政府						
7. 調査の 目的	都市交通						
8. S/W締結年月	1987年 1月	4. 条件又は開発効果		2. 主な理由			
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング (株) (株) 三菱総合研究所	1. M/P提案プロジェクトは、目標年次2000年までに着手すべきであるが、2000年までに完成すべきプロジェクトのみを評価対象とする(M/Pプロジェクト2,942.8百万US\$に対して評価対象分は1,213.8百万US\$)。 2. 車両走行経費節約分のみを便益とした場合のIRRは、17.3%。時間評価値を加えると53.6%に達する。 3. 上記主要提案プロジェクトのみを実施した場合、それぞれのEIRRは以下の通り。 1) 13.6、2) 13.9、3) 37.1、4) 28.2、5) 24.1					
10. 調査団	団員数	15		3. 主な情報源 ①②			
	調査期間	1987.7-1989.6(24ヵ月)					
	延べ人月	84.00					
	国内	4.40					
	現地	79.60					
11. 付帯調査・ 現地再委託	エジプト統計局 (PT調査) ハワリコンサルタント (交通 量調査)						
12. 経費実績		5. 技術移転		エジプト運輸省計画局 (IPA)に、PTマスターテープ、需要予測モデル、OD表、交通配分モデル等を移植。同時にカイロ州政府内に供与したパソコンにも同じ内容を移植。オペレーションについて研修を実施。 研修生受け入れ12名。			
総額	317,033 (千円)						
コンサルタント経費	308,914						

外国語名 Greater Cairo Region Transportation Masterplan

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1991年 3月
改訂1993年 3月

MEA EGY/A 201A/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	シナイ半島北部の3,220平方km (人口161,400人、30,100世帯) 農地造成 254,000フェックダ (106,680ha)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	北シナイ農村総合開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)	(状況) 本マスタープランに引き続き、F/S を実施した。また、このマスタープランの一部についてP.P.U. (英国の技術協力チーム) がF/S を実施している。	
		US\$1=LE2.325=¥129.6	2)	外貨分			
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト					
4. 分類番号		マスタープラン (1993~2005) の建設事業費総額12億6,000万ドル (29億2,300万Eポンド) の内、短期計画6億1,500万ドル (外貨分3億1,700万ドル)、中期計画5億3,000万ドル (外貨分2億4,300万ドル)、長期計画1億1,420万ドル (外貨分5,870万ドル) 主な事業内容: 1) 導水計画 ①スエズ運河横断サイフォン: 1,350m ②ポンプ場: 4ヶ所 2) 農地造成計画: グロス面積106,680ha、ネット面積85,596ha 3) 入植計画: 32,500戸、162,500人 4) 漁業開発: バルダウィル湖 (650平方km) 5) 観光開発: 地中海沿岸 6) 社会インフラ: 上下水道計画、道路整備					
5. 調査の種類	M/P+(F/S)						
6. 相手国の担当機関	開発省・シナイ開発庁 水資源公共事業省・灌漑局 農業省・農業土地開拓庁						
7. 調査の目的	シナイ半島北部の地中海沿いの砂漠地帯へナイル川から導水し、農業開発を行うと共に、観光、水産も含めたマスタープランを作成する。						
8. S/W締結年月	1987年 11月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(株) 三祐コンサルタンツ (株) 三祐コンサルタンツ	前提条件: 1) エルサラム水路はスエズ運河を越えて北シナイ東部のエルミダンまで導水する計画で、これにより85,600ha (ネット) を灌漑する。 2) 地域には、32,500戸、162,500人が入植する。 3) マスタープランの実施計画は、①エルサラム水路の利用、②砂漠地の開発、③人口の適正配置という国家計画目標に即している。					
10. 調査団	団員数	10		開発効果: 砂漠地の開拓とこれに伴う入植により、都市への人口集中が避けられると共に、バドウィンの定住、農業生産の増大 (水平拡大) が期待できる。			
	調査期間	1988.4-1988.12(9ヵ月)					
	延べ人月	72.12					
	国内	30.16		2. 主な理由 現況はわずかな地下水に依存しているために開発が遅れ、わずかに砂丘地のドリッピング灌漑、オアシス農業に依存している。また、水源開発の制約にかかわらず半島町村部の人口が増加している為、地下水の塩分が上昇しつつあり、早急な対策が必要とされる。			
	現地	41.96					
11. 付帯調査・現地再委託							
12. 経費実績		249,378 (千円)		5. 技術移転		3. 主な情報源	
総額		232,260		GARPADカウンターパートに研修招請による技術移転及び現地の調査期間中に現場測量、測定、農業調査等で行動を共にしつつ技術移転を行った。		①②	

外国語名 North Sinai Integrated Rural Development

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1991年 3月
改訂1993年 3月

MEA EGY/A 201B/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	シナイ半島北部のラバ/カティア地区計22,400ha、人口27,000人、620戸			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	北シナイ農村総合開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=LE2.325= ¥129.6	1) 370,000	内貨分	1) 178,000 2) 192,000 3)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	計画の構成: ①スエズ運河横断サイフォンを含むエルサラム水路のエルヒルバまでの延長: 61km ②ラバ、カティア地区の農地造成: 22,400ha ③ラバ、カティア地区の入植事業: 38,600人、7,720戸 ④農村計画: 12ヶ所の村を建設 ⑤社会インフラ: 村内道路、飲雑用水、通信 ⑥農産加工: 層牧場、枝肉加工場				(状況) 日本よりの資金援助 (OECD) 及び世銀のファイナンスで工事着手の予定であったが、イラクのクエート進攻のために中断した。 また、横断サイフォンはD/Dの国際入札を実施し、クエートファンドで実施することになった。横断サイホンの設計は英国のコンサルティング会社が行った。湾岸戦争により一時中断したが、戦争終結後復活し、同資金により事業が開始される運びとなった。 (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち。
4. 分類番号		4. フィージビリティとその前提条件					
5. 調査の種類	(M/P)+F/S	8. S/W締結年月	1987年 11月		計画事業期間		1) 1990. -1995. 2) 3)
6. 相手国の担当機関	開発省・シナイ開発庁 水資源公共事業省・灌漑局 農業省・農業土地開拓庁	9. コンサルタント	(株) 三祐コンサルタンツ (株) パシフィック・インターナショナル		条件又は開発効果		2. 主な理由 現況はわずかな地下水に依存しているために開発が遅れ、わずかに砂丘地のドリップ灌漑、オアシス農業に依存している。また、水源開発の制約にかかわらず半島町村部の人口が増加している為、地下水の塩分が上昇しつつあり、早急な対策が必要とされる。
7. 調査の目的	シナイ半島への導水を前提としたエルサラム幹線用水路の完成を見込み、当面スエズ運河隣接工区22,400haの開発を検討する。	10. 調査団	団員数	9		調査効果: ①地区の一部においてはベドウィン族が地下水利用によってドリップ灌漑でトマト、メロンなどを栽培しているが、エルサラム水路の建設により、安定的に水が供給され、農業生産が増大する。 ②入植により人口の都市集中に歯止めがかかる。 ③地域の雇用機会が増加する。	
8. S/W締結年月	1987年 11月	11. 付帯調査・現地再委託			5. 技術移転		3. 主な情報源 ①②
9. コンサルタント	(株) 三祐コンサルタンツ (株) パシフィック・インターナショナル	12. 経費実績	総額	249,378 (千円)		現地における試験、サンプリング土壌調査を通して、エ何のGARPAD担当者に技術移転を行った	
10. 調査団	調査期間	1988.4-1988.12(9ヵ月)		延べ人月		国内 30.16 現地 41.96	

外国語名 North Sinai Integrated Rural Development

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (M/P)

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

MEA IRN/A 101/86

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	イラン	1. サイト 又はエリア	マゼンダラン州アモール郡ハラズ河下流域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	カスピ海沿岸地域農業開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) (US\$1=72.5リアル)	1) 1,106,200	内貨分	1) 1,106,200	(状況) ・イラン政府は当該M/Pレポートに基づき、開発の前提条件である要員養成のため開発実施センター設立に対する技術協力を日本政府に要請した。これを受けJICAは協力内容の確定のために1988年10月より長期調査員を派遣した。 ・1988年10月に外務省の技協ミッションが訪伊し、センター設立に対するプロジェクト方式技術協力実施を原則同意した。 ・1990年4月より、5年間の予定で技術協力「カスピ海沿岸地域農業開発計画」が開始された。 ・ハラズ河流域の開発についてはF/Sチームが1990年11月より派遣され調査を実施した(1992年終了)。 (平成3年度現地調査) 追加情報なし		
3. 分野分類	農業/農業一般	2) 外貨分	2)					
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト						
5. 調査の種類	M/P	①既存水田約7万haを対象とする末端灌漑・排水施設整備プロジェクト ②広域排水改良プロジェクト ③畜産振興プロジェクト ④栽培技術・営農改善プロジェクト ⑤収穫後処理改善プロジェクト ⑥農村近代化プロジェクト 及び上記計画を推進するための開発実施センターの設立 * (上記予算は、プロジェクトのうち①～③に係わる事業費。1985年価格ベース)						
6. 相手国の担当機関	農業省 Ministry of Agriculture							
7. 調査の目的	既存水田地域の総合農業開発計画のM/P							
8. S/W締結年月	1984年 7月	4. 条件又は開発効果						
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ 太陽コンサルタンツ(株)	・上記①～②のプロジェクト実施により、計画地域における効率的な機械化システムの導入が可能となり、省力化によって米の生産費が低減できる。 ・排水施設の整備により、水稻農作として牧草が導入され、畜産複合農業が成立し、農民所得の向上に寄与する。 ・これらのプロジェクトを推進し実施するために、圃場整備、農業機械化などの普及員育成が不可欠である。						
10. 調査団	団員数 調査期間 1984.9-1986.12(19ヵ月) 延べ人月 国内 88.90 現地 37.18 現地 51.72							2. 主な理由
11. 付帯調査・現地再委託								
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	313,995 (千円) 262,335	5. 技術移転	①研修員の受け入れ(4名) ②現地調査時における共同作業: 合同討議などを通じて開発手法の指導。			3. 主な情報源 ①③		

外国語名 Caspian Sea Coastal Area Agricultural Development Project

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

MEA IRQ/A 301/79

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	イラク	1. サイト 又はエリア	首都バグダッドより南東約400Kmのミサン県アマラ市			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	カハラ稲作農場計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 68,000	内貨分	1) 2) 3) 27,000		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	国営稲作農場: 8,000ha の造成 農業機械 : 460 台の導入 灌漑水路 : 45Km 農場管理施設 排水路 : 62Km 防風林 : 330a			(状況) イラン・イラク戦争時の戦場に近く、また、湾岸戦争などのため、現在どのようになっているのか不明である。	
4. 分類番号		8. S/W 締結年月					
5. 調査の種類	F/S	9. コンサルタント	(株) 三祐コンサルタンツ		4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR ¹⁾ 6.20 FIRR ¹⁾ 2) 2) 3) 3)
6. 相手国の 担当機関	農業、農地改革省	10. 調査団	団員数	11	条件又は開発効果		2. 主な理由
7. 調査の 目的		調査期間	1978.10-1980.3(18ヵ月)		農場の建設は、イラクにおける主要食料である米の生産を行なうと同時に国営組織で米の生産を拡大するためのパイロットファームの役割を果たす。		
		延べ人月 国内 現地	51.85 19.91 31.94				
11. 付帯調査・ 現地再委託		12. 経費実績	総額	145,114 (千円)	5. 技術移転	調査期間にアサインされたカウンターパートに対して行う。	
		コンサルタント経費	126,392		3. 主な情報源		①

外国語名 Kahla Rice Farm Project

[F/S,(M/P)+ F/S,D/D]